



YANMAR

CSR報告書 2018

Corporate Social Responsibility Report



人も自然も豊かに暮らせる社会の

創業から受け継がれる開拓の精神

ヤンマーには、創業者である山岡孫吉から代々受け継がれてきた二つの言葉があります。「美しき世界は感謝の心から」と「燃料報国」は、ヤンマーの企業活動の原点であり、今後も変わることなく未来へと引き継いでいくヤンマーのDNAです。

「美しき世界は感謝の心から」は、感謝の心を失わずに努力することで美しい世界が開かれることを説かれました。

また、「燃料報国」は、ディーゼルエンジンによる省力化で農村を豊かにしていくことから始まった考え方です。

いずれも、今日のヤンマーが掲げる

“より少ないエネルギーでより豊かな社会を実現する”というビジョンへとつながっています。

私たちは、創業者の精神を大切に、事業活動を通じて世界中の方々をより豊かにすることで、持続可能な社会を実現していきます。

編集にあたって

本報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様へ、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2017年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的として毎年発行しています。掲載情報は、当社グループにとっての重要性和社会にとっての重要性の観点から選定し、ISO26000※の中核主題に沿って掲載しています。数値・データ等の詳細や過去の活動内容などは当社CSRウェブサイトに掲載しています。

※ISO26000は、2010年11月に国際標準化機構より発行された社会的責任に関する国際規格で、組織の持続的な発展への貢献を支援することを意図したガイダンスです。

■ 参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
GRI サステナビリティ・リポーティング・スタンダード
ISO26000

■ 報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日）実績を原則としていますが、一部には、2018年度の事項についても報告しています。

■ 報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。ヤンマー株式会社のみ、もしくは特定の地域や関係会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

■ 報告書発行

2018年11月
（次回発行：2019年11月予定）



本冊子

冊子 / PDF(日・英)

CSRの取り組みを紹介した年次報告書です。(英語版はPDFのみの発行)



CSR ウェブサイト

より詳細なCSR情報はウェブサイトでご報告しています。

<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/>

実現のために

【ブランドステートメント】

A SUSTAINABLE FUTURE

テクノロジーで、新しい豊かさへ。

CONTENTS

トップメッセージ	02	次世代育成活動／ 文化醸成活動	24	第三者意見	48
理念体系	04			ヤンマーグループの概要	49
ヤンマーグループの事業領域	06			ヤンマーグループネットワーク	50
特集「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けて					
ヤンマーグループのCSR	12	CSR活動報告			
01 省エネルギーな暮らしを実現する社会	14	環境	26		
02 安心して仕事・生活ができる社会	16	組織統治	32		
03 食の恵みを安心して享受できる社会	18	人権・労働慣行	34		
04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会	22	ミッション実践活動	39		
		公正な事業慣行	40		
		消費者課題	42		
		コミュニティ参画・発展	44		

Top Message トップメッセージ

**“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けた
事業活動を通じて、社会と共に課題の解決に当たり
SDGsの目標達成に貢献していきます。**



持続可能な社会をつくり、 新しい豊かさを創出

近年、ヤンマーグループを取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。農業においては世界人口の増加に対し、耕作地面積の拡大が追いつかず、食料生産に従事する人口も減少が見込まれています。漁業も含めた食料の生産性改善へのニーズが今後ますます高まると予測されています。

一方、世界中で起きている都市化の拡大により、建設機械、空調・発電機器を含めた都市部におけるインフラ整備へのニーズが高まる見通しです。また、IoTなどのテクノロジーの普及にとまない、さまざまなモノやビジネスがインターネットでつながることで、今までは考えられなかったような価値が世界中で生まれています。

動力源の多様化など環境変化にともなう課題はありますが、食料生産、都市インフラ整備などの多くの事業領域では需要が増加し、今まで以上に事業機会が増えると考えられます。

こうした社会動向や事業環境のなか、ヤンマーグループの使命はミッションステートメントで掲げた「食料生産」と「エネルギー変換」の事業分野において、持続可能な社会をつくり、世界中の方々をより豊かにすることだと考えています。さらに、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE—テクノロジーで、新しい豊かさへ。」を実現するため、「最大の豊かさを最少の資源で実現する」テクノロジーカンパニーとして、社会からの期待やお客様の課題を解決していくイノベーションを創出していきます。

“A SUSTAINABLE FUTURE”の 実現へ向けた事業を展開

ヤンマーグループは、“A SUSTAINABLE FUTURE”の具体的な未来像として、「省エネルギーな暮らしを実現する社会」「安心して仕事・生活ができる社会」「食の恵みを安心して享受できる社会」「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の4つの社会を描き、その実現に向けてさまざまな研究開発や事業活動に取り組んでいます。

たとえば、「省エネルギーな暮らしを実現する社会」では、船舶用重油とLNG（液化天然ガス）を燃料として使用できる船舶用デュアルフューエルエンジンを納入しました。さらに、中長期的には、次世代エネルギー源として期待されている水素に着目しています。水素エネルギーは利用段階においてCO₂を排出しないという環境特性を持っており、まずは小型船舶へ搭載する燃料電池の実用化に向けた研究開発を進めています。当社は今後も環境負荷低減に取り組み、環境性能に優れたエンジンの開発を進めていきます。

また、「食の恵みを安心して享受できる社会」では、農作業の省力・省人化、効率化を実現できるICT（情報通信技術）の研究開発を続けており、位置情報やロボット技術などを活用した自動運転トラクターを発売しました。一方、ハード分野で培ってきた技術やノウハウをソフト事業に生かした、新たな“食の豊かさ”の創出にも取り組んでおり、生産者と消費者をつなぐ「YANMAR Premium Marché」プロジェクトや、お米の新たな需要創出と消費拡大を目指したグルテンフリーの新食品素材「ライスジュレ」などの事業を展開しています。

事業を通じた社会課題の解決でSDGs達成に貢献

2030年に向け、地球規模の社会課題解決を目指す国際的な枠組み「持続可能な開発目標（SDGs）」は、国連総会での採択から3年が経過しました。2018年に入り、国内外におけるSDGsの動向は活発化しており、日本においても国、行政、事業者が17の目標達成に貢献するためにさまざまな取り組みを進めています。

ヤンマーグループは、SDGsの目標とターゲットは、“A SUSTAINABLE FUTURE”で掲げる4つの社会と共通する点が多く、目指している方向性は同じだと考えています。“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けて事業活動を進めることが、SDGsの目標達成につながると確信しています。

こうした考えのもと、2018年7月には、SDGsの目標達成年である2030年に向けた新たな環境目標「グループ環境ビジョン2030」を策定しました。地球温暖化対策として、事業活動におけるCO₂排出量（原単位）を2005年度比で30%の削減を目指しており、グループ全体での環境活動をさらに加速させていきます。

これからもお客様の役に立つ ソリューションを提供

1912年の創業以来、私たちはお客様の役に立ちたいという思いで、技術革新と商品・サービスの提供を行ってきました。それは単なるモノ売りではなく、常にソリューションの提供でした。時代が変わっても、市場が日本から世界に広がっても、ソリューションの提供こそが私たちの使命であり、持続的に成長していける手段だと信じています。

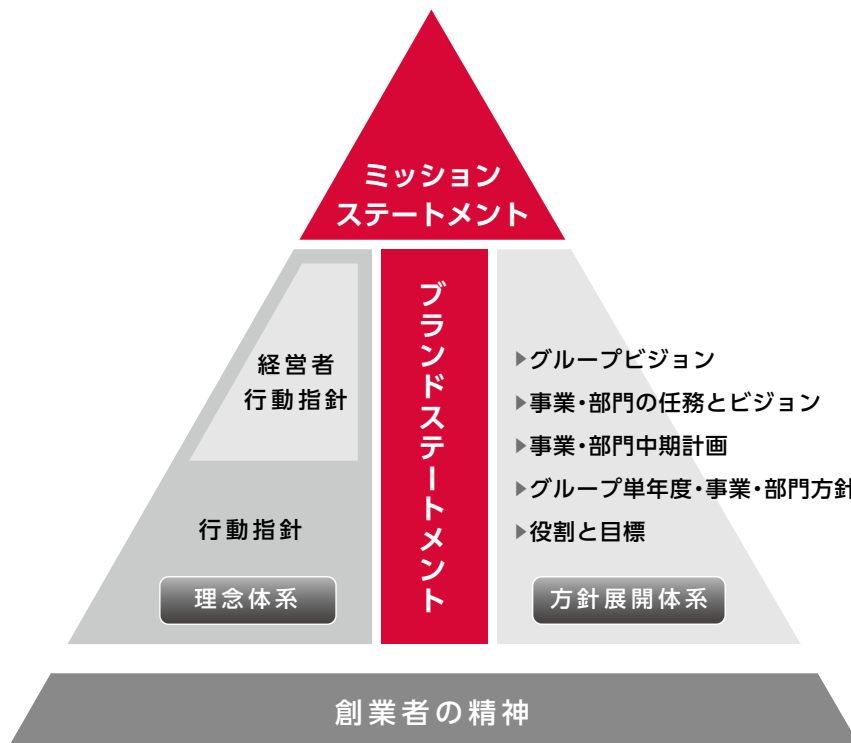
そんな“A SUSTAINABLE FUTURE”を世界規模で実現するため、これからもお客様のお役に立ち、喜んでいただけるよう、新しい価値のソリューションを提供し続けていきます。

代表取締役社長

山内健人

ミッションステートメント

わたしたちは
自然と共生し
いのち
生命の根幹を担う
食料生産とエネルギー変換の分野で
お客様の課題を解決し
未来につながる社会と
より豊かな暮らしを実現します。



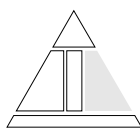
ブランドステートメント



A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

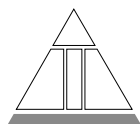
グループビジョン



お客様が得る生涯価値を最大にすることで
お客様のゆるぎない信頼を獲得する。

ミッションステートメントと事業・部門の任務と
ビジョンをつなぐものであり、
ヤンマーグループが目指すべき目標像と
お客様への価値提供の姿勢を示しています。

創業者の精神



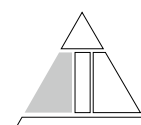
美しい世界は感謝の心から

燃料報国

創業者の精神とは、ヤンマーの企業活動の原点であり、
創業者から代々受け継がれ、
未来へ引き継ぐべきヤンマーのDNAです。

行動指針 (YANMAR11)

ヤンマーグループ全役員・社員を対象とする



- 1 お客様にとっての価値を自問自答し、
最適ですぐれた品質の
ソリューションを提供せよ。
- 2 現場、現物、現実を直視せよ。
- 3 結果を出すことに執念を持て。
- 4 受身になるな。
自らが活動の起点となれ。
- 5 世界で勝てるスピードで動け。
- 6 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
- 7 あらゆる壁を壊せ。
連携し、総合力を発揮せよ。
- 8 同質化するな。
異なる意見をぶつけあえ。
- 9 安住するな。世界に挑め。
- 10 将来目標を持て。自分を磨け。
- 11 社会規範を遵守せよ。
社会課題の解決に貢献せよ。

行動指針は、ミッションステートメントを
実現するための行動や判断の指針となるものです。
私たちにとって最も大切なお客様に関わる
指針から始まり、自己研鑽やコンプライアンスに
関する指針で締めくくっています。

大地 Land

海

ヤンマーグループの事業領域は 私たちが暮らす「大地」「海」「都市」

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を誇るエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリン事業、省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業など6つの事業が独自の強みを発揮し、多彩なソリューションを展開しています。

エンジン事業

小形エンジン

小形産業用ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。

●生產品：産業用小形ディーゼルエンジン、燃料噴射系精密部品など

大形エンジン

生産・販売・開発・サービスが一体となり、お客様価値向上を目指すビジネスモデルLCV(生涯価値評価)を展開しています。

●生產品：船舶推進用/発電用ディーゼルエンジン、産業用(陸用)ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品

アグリ事業

ICT(情報通信技術)等の最先端の技術を採用した製品、ダウンタイムを極小化するサービスはもちろん、お客様の農業経営のサポートまで、トータルなソリューションを提供しています。

●生產品：トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、管理機、農業施設、選果施設、無人ヘリ、農業関連商材など

マリン事業

マリン(業務用・プレジャー)分野において、パワフルで安定したパフォーマンス、経済性と信頼性の高いエンジンを世界のマーケットに提供しています。

●生產品：中小形マリンディーゼルエンジンおよび関連システム商品、環境海洋関連商品、FRP製プレジャーボート、小型漁船、活魚水槽、ポンツーンなど

Sea

都市 City

そのものです

エネルギーシステム事業

省エネ・節電・BCPに貢献するコージェネやGHP、非常用発電機などの最適提案を実施。バイオマス発電等の再生可能エネルギー分野にも注力しています。

●生産品：コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システム、太陽光発電システム、可搬式発電など

コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を保有し、高効率無段変速トランスミッションをはじめとする差異化製品を供給しています。

●生産品：油圧機器、歯車、トランスミッション、マリンギヤ、工作機械など

建機事業

小型建設機械のパイオニアとして業界をリードしています。世界初の後方小旋回機「VIOシリーズ」をはじめ、発電機や投光機など建設機械、汎用商品をフルラインアップで展開しています。

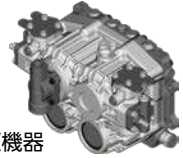
●生産品：ショベル、ホイールローダー、キャリア、小型発電機、投光機など



産業用小形
ディーゼルエンジン



トランスミッション



油圧機器



田植機



トラクター



コンバイン



大地 Land

“農業”を“食農産業”へ

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供により、ヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。

エンジン事業 小形エンジン

立形水冷ディーゼルエンジン TNV シリーズ
進化する
クリーンディーゼルエンジン

最先端の燃焼制御技術と後処理技術を高次元で融合させ、世界の最新の排ガス規制に準拠。優れた燃費と信頼性をお客様へ提供し、さまざまな作業機への搭載を可能にしたクリーンディーゼルエンジンです。



アグリ事業

トラクター YT シリーズ

農業が魅力ある産業であるため、
すべてを一新したトラクター

基本性能から見直し、操作性、快適性、作業適応性、そして環境負荷低減にまで取り組み、デザインを一新したYTシリーズ。22～113馬力までラインアップし、お客様へ新しい価値を提供します。

アグリ事業

コンバイン YH シリーズ

はかどる作業を実現し
明日の作業が楽しみになるコンバイン

黄金色の稲穂を美しく刈り取るバリカンをイメージしてデザインされたコンバイン。コンバインに求められる刈取、脱穀、排出、移動、すべての要素を磨き上げ、お客様の計画を正確にこなします。



海

Sea



選果施設 (トマト)



無人ヘリコプター



ミニ耕うん機



マリン事業

マリンプレジャー用エンジン 4LV シリーズ

小形軽量・高出力に加え、
加速性と静粛性を備えた
マリンエンジン

従来のヤンマーエンジンの特徴に加え、低速トルクと静粛性の向上を実現。
150~250PSをラインナップし、セイルボートからパワーボートまで幅広い用途で操船の楽しさを提供します。



ガスエンジン



バルーン投光機



GHP



非常用発電機



ミニショベル



コージェネレーションシステム



めに



人と海洋環境との理想的な共生

快適なマリンレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

マリン事業

フィッシングクルーザー EX34.FB

最新テクノロジーを駆使した次世代フィッシングクルーザー

新型コモンレールエンジン「6LY440J」搭載により走りの爽快感とエコロジーを両立。また、理想の船型により乗り心地を向上。さらに、キャビン内のデザイン性を高めることでイメージの一新を図りました。

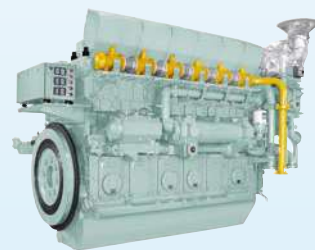


エンジン事業 大形エンジン

船用中速デュアル燃料エンジン

人々の暮らしと地球環境との調和を実現する次世代エンジン

液体燃料とガス燃料を切り替え運転可能な『デュアル燃料エンジン』を自社開発。独自のエンジン制御技術によりガスモード運転では従来機関比 NOx 80%・CO₂ 25%削減を実現しています。



工作機械

建機事業

油圧ショベル SV60

欧州のお客様の声から生まれた、作業性能と居住性に優れた油圧ショベル

SV60は、建設機械の主力市場の一つである欧州の特色にマッチした油圧ショベルです。多種多様なアタッチメントを効率よく使用するために、優れたバランスを持っています。また、大型キャビンを搭載し、欧州のオペレータも快適に作業を行うことができます。



太陽光発電

都市
City

エネルギーの有効利用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市圏において、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン (GHP) 次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効利用を目指しています。



海水ろ過施設



船舶用大形補機関



中小形マリンエンジン
(業務用)



電気推進システム



中小形マリンエンジン
(プレジャー)



マリンギヤ



養殖網水中洗浄機



船舶用大形主機関



FRP船



コンポーネント事業

ギヤシェーパ CA100

歯車加工設備のラインアップの拡充として、初の歯切り機械としてギヤシェーパを開発

高価なイメージの機械であった“ギヤシェーパ”をお客様のニーズを基に余分な機能や仕様を省くことにより、シンプルでコンパクト、よりリーズナブルな機械を今年から本格的な市場投入を開始しました。



エネルギーシステム事業

40馬カクラス GHP チラー

業界初の高出力化を実現した
40馬カクラスGHPチラー

高出力化と最大16台までの室外ユニット並列接続により、大空間かつ多様な用途への対応を実現。また冷温水熱交換器をユニット内に配置したオールインワンパッケージにより施工を容易化しています。



効活用

市で、再生可能エネルギーの活用や、

など、
指しています。

ヤンマーグループのCSR

ミッションステートメントの実践を通して社会課題を解決し、 “A SUSTAINABLE FUTURE”の実現と SDGsの達成に貢献していきます。

ヤンマーグループは、ミッションステートメントで掲げる、生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。さまざまなステークホルダーとの対話や協働を行いながら、ミッションステートメントの実践を通して、私たちはブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。—」が掲げる4つの未来像を実現していきます。

私たちを取り巻く社会課題は、新興国を中心とした人口増加

や経済発展により、エネルギー需要の増加や食料不足問題、CO₂排出量の増加による気候変動問題など多岐にわたります。ヤンマーグループは、“最大の豊かさを、最少の資源で実現する”テクノロジーカンパニーとして、水素エネルギー活用の検討や、新たな“食の豊かさ”の創出などに努めていきます。

また、こうした私たちの事業の方向性は、2015年に採択されたSDGs※の目標およびターゲットの内容と共通する点が多く、“A SUSTAINABLE FUTURE”への取り組みを進めることで、関連するSDGs目標の達成にも貢献していきます。

人口問題

2050年に**97億人超**※1

エネルギー問題

2050年に世界人口の**68%**が都市部に集中※2

環境問題

世界の平均気温が2100年に**2.6 - 4.8℃**上昇※3

食料問題

食料供給が2050年に**1.55倍**必要※4

ヤンマーを取り巻く社会課題

※1 United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017). World Population Prospects: The 2017 Revision. (2017)
 ※2 United Nations, 2018 Revision of World Urbanization Prospects. (2018)
 ※3 IPCC Fifth Assessment Report WGI SPM (2014) ※4 農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」(2012)

※持続可能な開発目標 (SDGs) について

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」は、2015年9月に国連本部で採択された「私たちの世界を変革する 持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた2030年までに達成すべき目標です。

途上国を対象としていた「ミレニアム開発目標 (MDGs)」から、先進国も含めた世界全体の共通目標として17の目標と169のターゲットで構成され、各国における民間企業のイノベーション創出や技術による貢献に大きな期待が寄せられています。



「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの未来像

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会



エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

関連する主なSDGs目標



VISION 02

安心して仕事・生活ができる社会



厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

関連する主なSDGs目標



VISION 03

食の恵みを安心して享受できる社会



おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健康やかに生活できること。

関連する主なSDGs目標



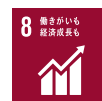
VISION 04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

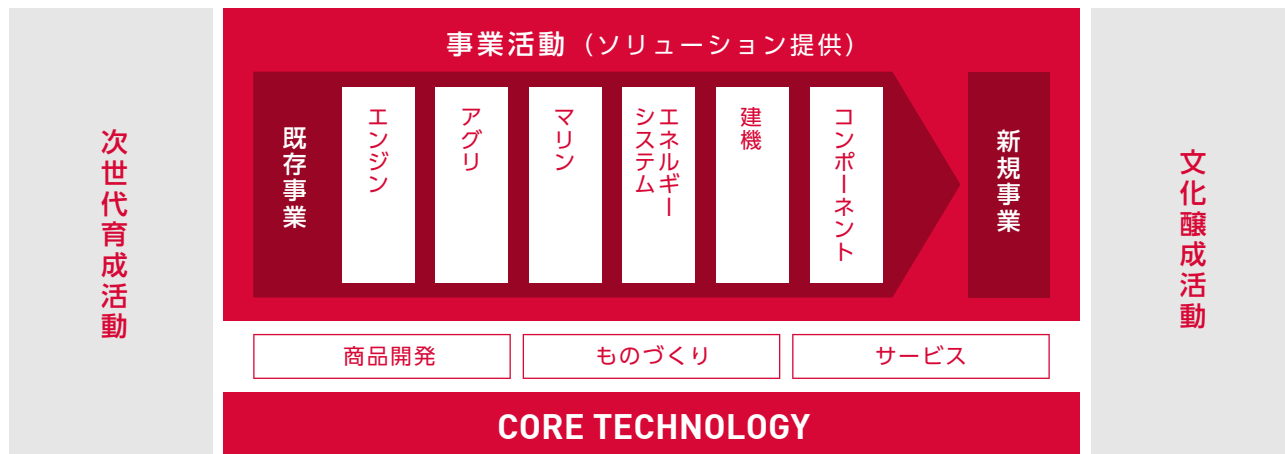


仕事も余暇も心ゆくまでどっぷりに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

関連する主なSDGs目標



事業を通じた貢献



お客様

お客様の課題を解決する安全で高品質な商品・サービスを迅速に開発・提供し、お客様に信頼いただけるよう努めています。



従業員

従業員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、安全で快適な職場環境づくりと、グローバル人材の育成を進めています。



ビジネスパートナー

国内外の販売店・特約店、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、良好なパートナーシップを構築しています。



地域社会

「地域社会と共に歩み、共に生きる」ため、地域の課題解決に向け、住民と一緒にさまざまな活動に取り組んでいます。



環境

持続可能な社会の実現に向け、地球温暖化防止や、資源の有効活用、環境負荷物質の低減、生物多様性に取り組んでいます。

VISION 01

4つの
未来像

省エネルギーな暮らしを
実現する社会



関連する主な
SDGs目標

多様なエネルギー資源の利用と低炭素な社会実現に向け
水素燃料電池システムの開発と普及を通じて
産業分野における水素エネルギー活用と発展に寄与

ヤンマーを取り巻く社会課題



エネルギー
問題



環境問題

ヤンマーの提供できる価値

- 水素エネルギーの利活用によるCO₂排出量の削減、再生可能エネルギーの普及拡大

日本では、国内で供給する一次エネルギーのほとんどを中東地域などの化石燃料に依存しています。石炭、石油に加え、東日本大震災以降は火力発電所などに使われるLNG（液化天然ガス）の消費が増えたことにより、化石燃料依存度は一次エネルギー全体の89%を占めています。さらに、一次エネルギーのうち日本国内のエネルギー自給率はわずか8.3%です。

また、深刻化する地球温暖化問題の根本的な解決に向け、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定など国際的な枠組みのもと、世界各国が温室効果ガスの排出削減目標を定め、取り組みを加速させています。日本も2030年度目標として、2013年度比で26%削減を掲げています。

エネルギー安全保障の確保と温室効果ガス排出削減の課題を同時並行で解決していくため、新たなエネルギー源の一つとして期待されているのが水素です。水素は再生可能エネルギーなどのさまざまなエネルギー源からつくることが可能であり、利用段階でCO₂を排出しないという環境特性を有しています。また、エネルギーを貯め、運び、利用するエネルギーキャリアとしての特性を持っています。

ヤンマーは、水素エネルギーの活用に向けた研究開発を推進しており、まずは小型船舶への燃料電池の展開に貢献するため、国や他の事業者と共に安全ガイドライン策定を目的とした実証試験を行っています。

エネルギー安全保障

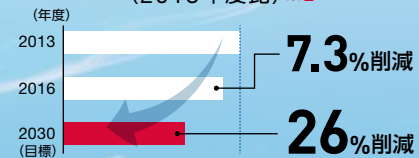
日本のエネルギー自給率※1

2016年 **8.3%**

多様なエネルギー源から製造可能

地球温暖化対策

日本の温室効果ガス排出量（GHG）削減
（2013年度比）※2



水素
エネルギー

再生可能エネルギー由来の水素を使用することで
製造から使用までのCO₂フリーを実現

ヤンマーの取り組み

船舶への燃料電池の展開

※1 経済産業省資源エネルギー庁「日本のエネルギー2017年度版」（2017年）
※2 環境省「2016年度（平成28年度）温室効果ガス排出量（確報値）」（2018年）

60kW級の水素燃料電池システムを搭載した 小型船舶の実船試験で安全性を確認

モビリティのなかでも船舶は低炭素化が難しい分野とされており、燃料電池の活用を含めた電動化等の推進が、CO₂排出削減に有効だと考えられています。

ヤンマーは、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所（海技研）、および一般財団法人日本船舶技術研究協会とコンソーシアムを組み、国土交通省より受注した「水素燃料電池船の安全ガイドライン策定のための調査検討事業」の一環として、実船試験を2018年2～3月にかけて実施しました。

本事業は、2015年度から3年計画で取り組んできたもので、最終年度となる2017年度は、燃料電池の塩害対策や動揺試験などのこれまでの基礎試験で得られた成果に基づき、実船試験を行いました。

実船試験は、当社と海技研が主体となり、当社製60kW級船用燃料電池システムおよび渦潮電機（株）製のリチウムイオン電池システムを実験船に搭載して実施しました。その結果、

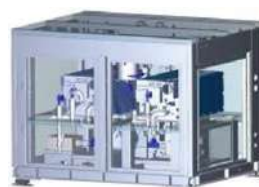
燃料電池システムや、燃料電池船に搭載する蓄電池システムに求められる安全要件の妥当性を確認することができ、試験結果は「水素燃料電池船の安全ガイドライン」の検討に貢献するため、国土交通省に提出しました。

当社は、将来の水素燃料電池船の実用化に向け、引き続き船用燃料電池システムの高出力化やコンパクト化を目指した研究と実証試験を実施していきます。

水素燃料電池船の潜在的な市場の一つとして、都市部の観光船や遊覧船などの沿岸航行小型船舶が想定されており、まずは、こうした市場への導入可能性を検討し、費用対効果の大きいものから実用化を目指していきます。



実船試験の様子



60kW級船用燃料電池システム



ヤンマーの社員が各種情報を監視

Voice

社員の声

船舶分野の低炭素化のために 燃料電池という新たな技術で取り組んでいきます

船舶分野も含めて、ヤンマーの事業領域の環境規制は今後ますます厳しくなっていきますが、この環境変化を脅威ととらえるのではなく、「A SUSTAINABLE FUTURE」を実現する絶好のチャンスととらえています。船舶分野における水素利活用には、法整備やインフラ整備、燃料電池の耐久性や信頼性等の技術面、コスト面の課題がありますが、燃料電池という新たな技術でヤンマーが業界を牽引すべく、メンバー全員が一丸となって奮闘しています。今後も燃料電池船の実用化に向けて、継続的に技術開発・実証を行うとともに、国家プロジェクトなどの枠組みを活用してルールづくり、仲間作り、インフラづくりなどの取り組みに貢献していきます。



ヤンマー（株）
中央研究所
パワートレイン研究部
新パワースourceグループ
丸山 剛広（上段左）

ヤンマー（株）
エンジン事業本部
特機エンジン統括部
開発部
システム開発部

行實 文明（上段右）

灰庭 照繕（下段右）

平岩 琢也（下段左）

4つの
未来像

VISION 02

安心して 仕事・生活ができる社会

11 住み続けられる
まちづくりを



関連する主な
SDGs目標

2035年のリノベーション時代到来に向け 安全性と効率性を追求した次世代コンセプト建機で 安心して住み続けられるまちづくりに貢献

ヤンマーを取り巻く社会課題



人口問題



社会
インフラ問題

2035年に向け、国内・海外ともにリノベーション需要の拡大が予測されています。日本では、1980年代後半から90年代前半に建てられた住宅が、2035年には老朽化によるリノベーション需要が増加するとみられています。また同じ頃に、日本の労働人口は現在よりも約16%減少※することともなう労働力不足が懸念されており、手作業で行っている内装解体や施工などの作業の機械化が求められています。

一方、欧米では、中古住宅の流通シェアが日本より大きく、

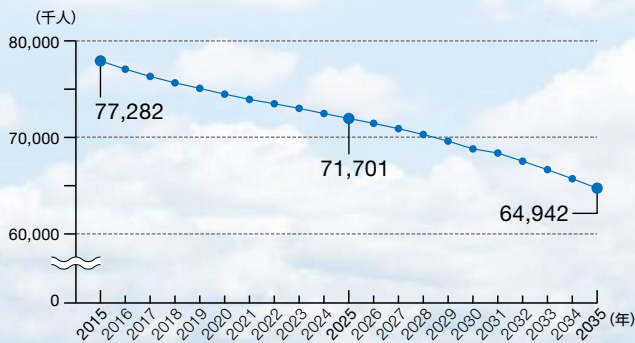
ヤンマーの提供できる価値

- ・建設作業の機械化・自動化による労働者不足の解消、危険作業の回避

内装工事における作業効率化の需要が高いとされています。さらに、東南アジアは各国で人口増加が見込まれています。住宅建設およびリノベーション需要も順次増えてくると考えられ、これらに対応するため作業の機械化は必要不可欠になってきます。

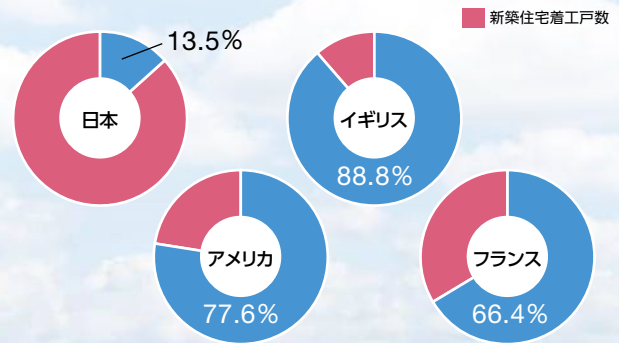
ヤンマーグループは、こうしたリノベーション時代の到来に向け、次世代コンセプト建機「Y-RENOVATOR」を開発し、実用化に向けた取り組みを進めています。

●生産年齢人口(15~64歳)の2035年までの推計



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年版)出生中位(死亡中位)推計(各年10月1日現在の総人口)(2017年)」

●既存住宅流通シェアの国際比較



※日本：総務省「住宅・土地統計調査(平成20年)」、国土交通省「住宅着工統計(平成20年)」
アメリカ：Statistical Abstract of the U.S. 2006
イギリス：コミュニティ・地方政府省ホームページ(<http://www.communities.gov.uk/>)
(既存住宅流通戸数は、イングランド及びウェールズのみ)
フランス：運輸・設備・観光・海洋省ホームページ(<http://www.equipement.gouv.fr/>)

ヤンマーの取り組み

次世代コンセプト建機の開発

身体的に負担が大きい屋内作業を機械化・自動化で支援する 次世代コンセプト建機「Y-RENOVATOR」

次世代コンセプト建機「Y-RENOVATOR」は、これまで手作業で行ってきた建物の施工、内装解体などの屋内作業改革に着目し、新たな市場での機械化・自動化を見据え、作業負担の低減、作業効率の向上、廃材の後処理の簡易化などに貢献します。

「Y-RENOVATOR」は、①エレベーターに搭載可能なサイズであること、②アタッチメント交換による汎用性があること、③自動運転が可能であること、の3つの共通コンセプトに基づき「planner機」「sub機」の2機種を開発しました。

「planner機」は天井や壁の張り替え作業、繊細な作業が行えるとともに、「sub機」の指揮も担います。また、「sub機」は床剥がし作業、資材や廃材の搬送、材料別の分別などを担当します。

3つの共通コンセプト

1 エレベーターに搭載可能なサイズ

2 アタッチメント交換による優れた汎用性

3 自動運転が可能

planner機

planner機は最適な作業手順の立案や、施工現場の内部構造と完成予想図の表示が可能です。planner機の手は4本指のマニピュレータとなっており、パイプなどをつかむことが可能です。操作部はボール形状で、オペレータがボールを握るとマニピュレータが閉じ、放すと開く動きをします。



sub機

sub機は床剥がしのアタッチメントを装着し簡単に作業可能です。資源活用を念頭に置き、廃材は自動で仕分けする機能とすることで分別作業負担軽減にも配慮した設計にしています。また、両機共に足回りは、全方向に移動可能な形状で、ねじりなどで床を傷つけないようにするためボール形状としており、昆虫と同じ六本足にしています。



Voice

社員の声

解析技術の向上やAIの活用を進め 「Y-RENOVATOR」の実用化に貢献していきます

ヤンマー建機における将来の姿や現在の強みなどを考える社内アンケートをきっかけに、「Y-RENOVATOR」のプロジェクトメンバー5名が選出されました。これまでにない商品を一からつくりたいというメンバーの強い思いがある一方、機能面に現実性を持たせることなども踏まえながら製作しました。当社としては新しく挑戦する市場であり、課題は多いですが、施工対象物の内部構造解析や、AIによる施工手順の提案など、実用化に向けた取り組みを進めていきます。



ヤンマー建機(株)
開発部試験グループ

福田 昌弘(右)

床材を剥がして、取り込み、分別する機械の構造、機能などを担当。

ヤンマー建機(株)
開発部開発企画グループ

稻積 洸人(左)

人口推移や世界需要動向などの調査、企画、提案を担当。

VISION 03

4つの
未来像

食の恵みを安心して
享受できる社会

2 飢餓を
ゼロに



関連する主な
SDGs目標

世界的な食料の不均衡が問題となるなかで
ハード分野で培ってきた技術やノウハウを
ソフト事業に活用し、新しい“食の豊かさ”を創出

ヤンマーを取り巻く社会課題



人口問題



食料問題

ヤンマーは、食に関するさまざまな社会課題を踏まえ、これまで得意としてきた農業機械の開発だけに留まらず、そこで培った技術やノウハウを活用し、食に関するすべての領域においてハード分野からソフト分野へ、生産者から消費者へとビジネスフィールドを広げ、新しい“食の豊かさ”の創出に努めています。

ヤンマーの提供できる価値

- ・米の新たな需要創出による生産者の経営支援
- ・生産者と消費者をつなぐことによる新しい豊かさの提案

バイオイノベーションセンター倉敷ラボでの研究開発や、他の事業者との共同開発などを進めるとともに、付加価値の高い食品の開発、販売を通じて生産者の支援に取り組んでいます。また、生産者と消費者をつなぐためのさまざまな場を提供し、新たな食文化を提案しています。

トラクターなど農業機械

ヤンマーの
得意分野

ハード



新しい
提供価値

ソフト

安心・安全な食品の提供／営農・栽培支援

グルテンフリーの
新食品素材
「ライスジュレ」

P.19へ



「プレミアムマルシェ」

P.20へ



「酒米ソリューション」
「オリジナル・
ドレッシングソース」

P.21へ



バイオ
イノベーションセンター
倉敷ラボ

新食品素材「ライスジュレ」で豊かな食生活の提案とお米の用途拡大を実現し生産者を支援



昨今、小麦アレルギーの人でも安心して食べることができるグルテンフリー※1食品や、添加物を使用しない安全な食への関心が高まっています。一方、食文化の変化により国内における米の需要は年々減少しており、米の新たな用途拡大を通じた生産者の経営支援が課題となっています。

このような中、ヤンマーグループは新食品素材「米ゲル」※2に着目し、世界で初めて※3「米ゲル」の連続大量生産を実現しました。パンやお菓子、麺類など、さまざまな食品の原料として、無添加・グルテンフリーを実現することができる全く新しい食品素材として期待され、消費者にも親しみを感じていただくため「Rice gelée (ライスジュレ)」と命名しました。

「ライスジュレ」は、ライステクノロジーかわち(株)が製造し、ヤンマーのグループ会社であるヤンマーアグリイノベーション(株)を通じて販売するとともに、「ライスジュレ」を使った加工食品の開発も行い、ウェブサイト「premiummarche.com」等で販売しています。さらに、お好み焼専門店「千房」を展開する千房ホールディングス(株)や、「白い恋人」で知られる石屋製菓(株)などの事業者と共同で新しい食品の開発、販売にも

取り組んでいます。

また、「ライスジュレ」に適している高アミロース米は低コスト栽培が可能な多収量米です。ヤンマーグループは、高アミロース米の契約農家に対し栽培指導から品質管理までを支援することで生産者の経営を支援していきます。

※1 「グルテン」を摂取しない食事方法や食品のこと。「グルテン」とは、穀類特有の網目構造を持ったタンパク質であり、小麦粉と水をこねることで、主な成分である「グリアジン」「グルテニン」が絡み合い、「グルテン」が形成される。

※2 国立研究開発法人農研機構食品総合研究所の研究により開発された新食品素材で、加水した米を炊飯・高速せん断攪拌することで、ゲル状に加工したもの。
(国立研究開発法人農研機構食品総合研究所：特許第5840904号、第6010006号実施許諾済)

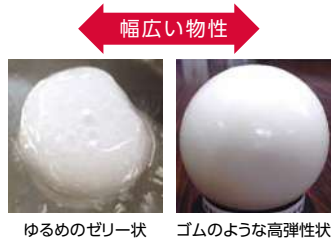
※3 米のダイレクトGEL転換技術を用いた連続大量生産において、2017年11月現在、当社調べ。



「ライスジュレ」の3つの特徴

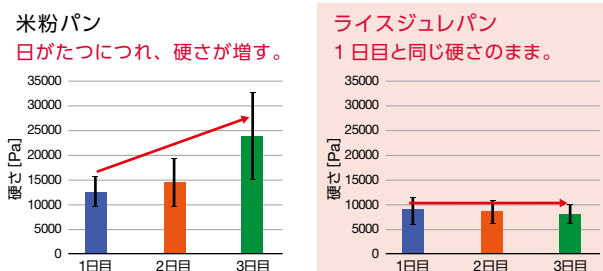
1 味や硬さ、食感は自由自在

加水量の調整により、物性を制御できるため、やわらかいゼリー状から弾性の高いゴム状のものまで提供可能で、多様な加工食品に応用できます。



2 保水性が高く、日持ちする

時間が経っても硬くなりなく、保水性が高いため離水しにくいことが大きな特徴です。もちもち感が持続します。



3 多様な食品に応用可能

新しい米加工技術により、高アミロース米を米粒のままゲル状にすることで、二次加工しやすく、多様な食品への応用が可能となります。



VISION 03 食の恵みを安心して享受できる社会

生産者と消費者をつなぐ食プロジェクト 「プレミアムマルシェ」



「プレミアムマルシェ」は、安心・安全でおいしい食品を求める消費者と、栽培方法や生産物にこだわりを持つ生産者をつなぐ食プロジェクトです。新しい食体験を通じた今までにないライフスタイルや食文化を消費者に提案するとともに、生産者と一緒に新しい食ソリューションビジネスの創出に取り組んでいます。私たちは、「プレミアムマルシェ」を通じて、日本の農業・漁業をはじめとする一次産業を支え、地方活性化の貢献の一助となることを目指しています。



消費者

- おいしい食を楽しむ
- 価値のより高い商品・サービスの利用
- 新しいライフスタイルや食文化との出会い

Premium Marché

YANMAR presents

- 生産者と消費者との接点強化による知見の蓄積
- 新しい食ソリューションビジネスの創出
- 新しいライフスタイルや食文化の創造

ウェブ (EC) サイト Premiummarche.com

こだわりのお米をはじめ、ヤンマーオリジナル食品である「ドレッシングソース」や「ライスジュレ」などが購入できる通販サイトです。食材や生産者にまつわるストーリーの紹介、安心・安全な食品の提案、レシピの公開などを通じ、新たな食文化の提案に取り組んでいます。



Premium Marché OSAKA (プレマルオーサカ)

ヤンマー本社ビル最上階にある社員食堂「プレマルオーサカ」を週末限定で一般開放し、生産者の思いが詰まったこだわりの食材を一汁三菜プレートとして提供しています。「ライスジュレ」や「オリジナルドレッシングソース」などを使ったメニューも提供しており、ヤンマーの食への思いを感じ取っていただけます。



Premium Marché Shop (プレマルショップ)

ヤンマー本社ビル1階で毎月第3土・日に開催していた青空市場は、2018年7月からプレマルオーサカ内にて営業しています。レストランでおいしく食べていただいた、その週のこだわり食材をすぐその場で買えるというコンセプトで展開しており、特にお客様からはヤンマーオリジナルの商品が好評です。





生産者

- 消費者にとって価値のより高い商品の提供
- 販路の確保・拡大
- 新商品の開発
- 地域・産業の活性化

取り組み事例-①

ヤンマー独自の営農・栽培支援を活用した 酒米ソリューションで農家の安定した経営を支援

ヤンマーは、日本酒メーカーの沢の鶴(株)と共同で、独自の酒米を使った純米大吟醸酒「X01」を開発、沢の鶴(株)にて製造販売しています。山田錦に代わる新しい酒米を、当社の「バイオイノベーションセンター倉敷ラボ」と名古屋大学とで研究開発し、日本酒の需要に応じた酒米の生産を契約農家と共に実現しました。

品種・面積・価格条件を播種前契約することで農家の安定経営を支えるとともに、日本酒メーカーには安定的な仕入れを確立。事前に販路も確保することで売れ残りなどの課題も解消します。また、契約農家には、主食米から酒米への生産転換も提案することで、水田を無駄なく活用することができ、所得向上にもつなげています。



純米大吟醸酒「X01」

取り組み事例-②

ヤンマーのグループ会社で育てた野菜を ドレッシングソースにして販売

当社が長年関わってきた農業分野の知恵や経験を生かし、ヤンマーのグループ会社で育てた野菜を「ドレッシングソース」にして販売しています。オニオンドレッシングソースの玉ねぎは、滋賀県栗東市にあるヤンマーシンビオシス(株)のヤンマー畑で栽培しています。ここでは、ヤンマーの特例子会社として、障がいのある人が元気に働いています。

また、トマトドレッシングやストロベリーソースに使っているトマトといちごは、岡山県倉敷市で生産したものを使っています。空調制御された特別な温室内で自動栽培装置などを使って栽培しています。ここでは、気候や天候に左右されず、おいしい作物を年中安定して収穫することを目指しています。



プレミアムショップやECで販売されているオリジナルのドレッシングソース

Voice

社員の声

食の恵みで新しい豊かさを実現します

「プレミアムマルシェ」は、飲食や物販などの事業を通じて、おいしいものを食べたい消費者に、より深く知る・実際に触れる機会を提供し、より豊かな食を体験していただきたい、また、いろいろな課題を抱える生産者に対しては、売れる商品づくり、販路の拡大、後継者育成支援などを通じて、一次産業を「生産者がもうかる産業へ」変えていく一助になりたい、と考えています。

ヤンマーがお客様に提供する価値は何か、プレミアムマルシェ事業に取り組む意義は何か、メンバー全員が常に考えながら、強い使命感とワクワク感をもって頑張っています。



ヤンマー(株)
社長室
プレミアムマルシェグループ
課長

三木 依子

4つの
未来像

VISION 04

ワクワクできる 心豊かな体験に満ちた社会

8 働きがいも
経済成長も



関連する主な
SDGs目標

商品などのモノよりも体験などのコトの提供が求められるなかで 従来のビジネスモデルにとらわれることなく 驚きや感動に満ちた価値の提供を追求

ヤンマーは、“A SUSTAINABLE FUTURE”が掲げる未来像の一つである「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現を目指しています。仕事も余暇も心ゆくまで存分に楽しみ、生活のクオリティを高めていくための一つの方向性として、マリンレジャーを提案しています。

釣り、クルージング、マリンスポーツ、スキューバダイビングなどさまざまなアクティビティをお客様に楽しんでいただくため、当社はプレジャーボート、フィッシングボートやマリンエンジンなどの開発、販売を通じて、驚きや感動に満ちた価値の提供を追求しています。

また、より多くの人にマリンレジャーに親しむ機会を増やしてもらうため、ボートシェアリングサービス事業への参画や、事業活動の枠を超えた「文化醸成活動」としてヨットレースなどのマリンスポーツ支援にも取り組んでいます。

文化醸成活動 詳しくはP.24-25

驚きや感動に満ちた価値の提供



マリンスポーツなどの支援



プレジャーボート等の開発

マリンプレジャーの楽しみを拡げるため ボートシェアリングサービス最大手のGetMyBoat社へ出資

ヤンマーは、世界184カ国でプレジャーボートおよびマリ
ンプレジャーのシェアリングサービスを提供するGetMyBoat
社（米国・シリコンバレー）に出資しました。同社が運営する
ウェブサイトには約11万艇のボートが登録されており、レン
ター（船の借り手）は、ボートを買う費用や維持費用を考
えることなく、世界中のボートが使用できます。

また、ボートのオーナーは、同社が提供しているプラッ
トフォームにより、世界中の多数のレンターにアクセスする
ことが可能です。一般的に、ボートは年間8%の時間しか使
用されていませんが、この不稼働時間を利用して貸し出すこ
とにより、オーナーはボートを保有するコストを大幅に下げ、より

気軽にボートを所有できます。GetMyBoatのサービスは、
より多くの方々がオンデマンドで豊かなマリライフを享受
できる世界を目指しています。これは、驚きや感動に満ちた
価値を提供したいというヤンマーの価値観を体現している
ものです。

GetMyBoatのサービスにより、ミレニウム世代などヘ
マリライフへの入り口となる体験を提供し、マリンプレ
ジャー人口の裾野を広げ、ボート人口の増大につなげて
いきたいと考えています。また、GetMyBoatに蓄積され
る市場情報を生かし、それを学ぶことで、自社のプレ
ジャーボート製品の開発や新サービスの展開を加速させ
たいと考えています。



●GetMyBoatによる体験イメージ



Voice

パートナーからの声

プレジャーボートを通じて世界中の人に豊かな人生を提供したい

GetMyBoatは、株主およびパートナーとしてヤンマーを迎えられたことを大変嬉しく思っています。私たちは、プレジャーボートを楽しむ機会を、世界の誰にでも簡単に手に届くものにし
たいと考えています。

そして、有意義かつ喜びのある体験により人生を豊かにすることを目指しています。企業口
ゴであるイルカは、遊び心と、水辺で友達や家族と共に過ごす楽しみそのものを体現しています。
マイアミのスーパーヨット、グレートバリアリーフでのダイビングから日本での魚釣りまで、
GetMyBoatが提供できる思い出のバラエティーは無限大です。

また、私たちはエコツーリズムを支援しています。より多くの人々が海や湖水の恵みに感謝す
るとき、環境意識が一層高まり、さらにサステナビリティが重視されるようになって考えています。



GetMyBoat社
CEO

Sascha Mornell氏

事業の枠を超え、より豊かな未来に向けて

ヤンマーは、“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けたさまざまな事業活動に加えて、国内外で事業の枠を超えた「次世代育成活動」と「文化醸成活動」に取り組んでいます。次世代育成活動では、公益財団法人 山岡育英会、一般財団法人 山岡記念財団などの活動、ヤンマーミュージアムやキザニア甲子園のパビリオンを通じた体験学習を子どもたちに提供しています。また、文化醸成活動では、サッカーやマリンスポーツのサポート、生産者と消費者をつなぐプレミアムマルシェの開催による新しい“農”の追求などに努めています。

次世代育成活動

公益財団法人 山岡育英会の活動

山岡育英会は、ヤンマーの創業者・山岡孫吉が、世界の平和と繁栄・文化の向上に寄与する人財の育成を目的として1950年に設立した奨学財団です。当会の奨学金給貸与を通じて、これまでに約5,500名が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

2013年度からは、従来の国内の高校生・大学生・大学院生・留学生への奨学金給貸与事業に加えて、タイとインドネシアで「東南アジアジュニアハイスクール奨学生事業」を行っています。奨学金希望者に「ヤンマーフットボールクリニック」と銘打ったサッカーイベントで元Jリーガーの指導を受けてもらい、そのなかからサッカーのスキル、学業成績、経済的支援の必要性を加味して奨学生を選定しています。2017年度は、タイ49名、インドネシア30名の新規奨学生を決定し、奨学生採用証書授与式を現地で行いました。また、2016年7月にはタイのバンコク近郊に学生寮を建設し、奨学金事業をシニアハイスクール生に拡充しました。



研修旅行に参加した留学生

在籍者 (2018年3月末現在)

大学院生 ▶ 32名	タイ ▶ 103名
留学生 ▶ 11名	インドネシア ▶ 83名
高校生 ▶ 25名	

国内計 **68名**

海外計 **186名**

※奨学生同士の研鑽と親睦を図るために、技術系大学院生の「研究発表会」や外国人留学生を対象とした「日本の世界遺産を巡る研修旅行」なども実施しています。

文化醸成活動



ニューヨーク・レッドブルズへの協賛

スポーツスポンサーシップ

スポーツには、国境や人種、世代、言葉の壁を越えて、喜びや感動を分かち合える瞬間を生み出す力があります。ヤンマーが目指す、“ワクワクする心豊かな体験に満ちた社会”と親和性の高いスポーツを応援しています。

東南アジアでは各国代表チームや個別FC、また東南アジアサッカー選手権の協賛を実施してきました。欧米においては米国メジャーリーグサッカークラブ、「ニューヨーク・レッドブルズ」への協賛を実施しています。

チームへの協賛に際しては、経済的な支援だけではなく、ヤンマー製品(トラクター、ユーティリティビークル等)や、セレッソ大阪が持つ芝管理技術の活用など、技術的な面でのチームのサポートも行っています。また、国内では、次世代のサッカー選手を目指す子どもたちの健全な心身の育成を願って、U-12トーナメント大会への冠協賛を行っています。

マリンスポーツは、ヤンマーのマリン関連事業との関係が深いスポーツで、「アメリカズカップ」等をパートナー企業としてサポートしてきました。「アメリカズカップ」は、1851年より続く、世界最高峰のヨットレースであり、ヤンマーは、セーリングボート用エンジンの高い技術を宣伝する場として活用しています。さらに、国内のヨットレース「YANMAR CUP in BIWAKO」の開催サポートや、JSAF(日本セーリング連盟)が運営している環境キャンペーンの支援も行っています。

これらの活動を通じ、これからも、“ワクワクする心豊かな体験に満ちた社会”の実現に貢献していきたいと考えています。

一般財団法人 山岡記念財団の活動

山岡記念財団は、山岡孫吉のディーゼル博士とドイツに対する感謝の思いを引き継ぎ、継承することを目的に2016年11月に設立されました。日独の学術・文化交流を中心として、広い意味で持続可能な社会を次世代につなぐために事業展開を行っていきます。

2年目となる2017年度は、学術事業として、再生可能エネルギーをテーマとした科学技術講演会や学生懸賞論文を実施しました。また、文化事業として長浜のヤンマーミュージアムでドイツ音楽の室内楽コンサート、尼崎ではドイツで活躍されている世界的指揮者である大植英次氏による中高生吹奏楽部の皆さんを対象とした公開レッスンコンサートを行う一方で、若者文化に関する講演会、研究助成を行っています。

次世代を担う若者をはじめ、より多くの皆様に対し、学術・文化を通じて交流を図り、国連が提唱するSDGs実現の一翼を担っていきたくと考えています。



大植英次氏による中高生吹奏楽部の公開レッスンコンサート



「なのわり」メンバーによる実験教室



生き物を陸に上げて調査

ヤンマーミュージアム

山岡孫吉が生まれ育った滋賀県長浜市に「ヤンマーミュージアム」を開館・運営しています。“ここにしかない感動”を体験いただくことをコンセプトに、2013年3月のオープン以来、54万人(2018年8月末現在)を超えるお客様にお越しいただきました。

「大地」「海」「都市」の3つの事業領域における豊富な展示内容やワークショップを通じて、ヤンマーの歴史やものづくりの仕組みなどを体験しながら学んでいただくことができ、地元小学生の学校教育や、中学生の職場体験などに多数利用いただいています。

2017年度は、滋賀県立近江学園や滋賀県立大学とのコラボレーションによるワークショップの開催や、当館屋上でのピオトープ生き物調査などを引き続き行いました。植物を使った資源循環型社会の形成を目指して活動中の滋賀県立大学「なのわり」のメンバーと開催した実験教室では、「手作りスライム」「割れないシャボン玉」「風船飛行機」などいろいろな実験を通じて、子どもたちに楽しみながら科学に親しんでもらいました。

また、ピオトープ生き物調査では、池の水を抜き、生き物をすべて陸にあげて行う本格的な生き物調査を行うとともに、池の堆積物を取り除くメンテナンスも実施しました。

なお、当館は2018年9月1日から約1年間の予定でリニューアル工事を実施しています。工事期間中は休館となりますが、ワクワクするような体験を通じて、子どもたちのチャレンジ精神を育むこれまでにない企業ミュージアムにする予定です。ご期待ください。

セレッソ大阪

セレッソ大阪は、1957年に創設したヤンマーサッカー部を母体として、1993年のJリーグ発足に合わせて誕生しました。これまで森島寛晃選手、香川真司選手、山口蛍選手をはじめとする数々の日本代表選手、海外リーグで活躍する多くのプレイヤーを輩出してきました。さらに、2014年にはセレッソ大阪ホームスタジアムである長居陸上競技場(第1・第2)のネーミングライツを取得、「ヤンマースタジアム長居」、「ヤンマーフィールド長居」として、サッカーをはじめ、さまざまなスポーツやイベントを通じた豊かな生活文化の醸成に貢献しています。

ヤンマーはこうした自社の歴史や、企業として目指す社会の実現と深く関わるセレッソ大阪を通じて、サッカーが与えてくれる喜びや感動、挑戦することの大切さを次世代の子どもたちをはじめ、より多くの人々に伝えていきたいと考えています。



Cerezo
OSAKA

©2018 CEREZO OSAKA CO.,LTD.



第97回天皇杯
全日本サッカー選手権大会で
優勝したセレッソ大阪

ヤンマーグループは、地球環境の保全を経営方針における最重要課題と位置付け、環境経営の推進、環境への配慮を基本とした事業活動を進めています。

グループ環境ビジョン2030の策定

ヤンマーグループは、「パリ協定」および「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標年にあたる2030年時点の到達目標として、2018年7月に新たに「グループ環境ビジョン2030」を策定しました。今後は、新たな環境ビジョンの達成に向けて、グループ全体での取り組みを進めていきます。

グループ環境ビジョン2030

ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識し、地球温暖化問題の解決と、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

4. 生物多様性への取り組み

- ・自然との共生に配慮した事業活動の推進
- ・生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供

1. 地球温暖化対策

- ・製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を削減
- ・事業活動におけるCO₂排出量を2005年度比 30% 削減 (原単位)

持続可能な社会を実現

2. 資源循環型社会への貢献

- ・事業活動における廃棄物を削減
- ・リサイクル資源の有効活用を推進
- ・製品の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進

3. 環境負荷物質の削減・管理

- ・環境負荷物質の使用量削減
- ・サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理



環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、事業活動のなかで、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2017年度も引き続き、

グループ会社の生産工場を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの蓄積を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析・検討作業を推進していきます。



ヤンマーグループ 2017年度環境目標実績評価

	項目	グループ第四次環境中期計画	
環境マネジメントシステム	環境保全体制の範囲拡大	① 国内全グループ会社、海外全RHQ・製造現場への環境マネジメントシステムの導入、環境データの把握・管理項目の拡大完了 ② グループ地球環境委員会のグローバル化の検討	
	環境保全活動のマネジメント	① 外部公表する環境データの範囲拡大 ② グループ環境保全活動の重点管理項目への第三者意見反映手法の検討	
地球温暖化・省エネ対策	1. 製品からのCO2排出量の削減		
	製品のライフサイクルにおける温室効果ガス(CO2)排出量の把握・削減	① グループ製品・サービスのライフサイクルにおける、原単位当たりのCO2排出量を削減する ② CO2排出量削減に貢献する製品・サービス(低燃費・再生可能エネルギー・エネルギーミックス等)の開発・販売促進	
	2. 事業活動におけるCO2排出量・エネルギー使用量の削減		
	国内の事業活動による温室効果ガスの削減	① (日本政府の国際的・法令に基づき) 目標最終年までに、基準年から総量または原単位で、CO2排出量の15.6%(年平均1.04%)以上の削減を目指す(削減契約の修正があった場合、目標値を変更する) ② CO2削減に貢献する設備・プロセスの改善 ③ 再生可能エネルギーの利用推進 ④ 省エネ法・温対法・フロン排出抑制法等、関連法令の遵守	
	海外の事業活動による温室効果ガスの削減	① 目標最終年までに、基準年から総量または原単位で、各国の法令・目標値に準拠したCO2排出量の削減を目指す(公約の確定後、目標値を確定する) ② CO2削減に貢献する設備・プロセスの改善 ③ 国内の先進技術・プロセス情報の提供、導入支援 ④ 多国間物流データの把握(日本⇄海外現法を含む)、物流エネルギー削減に向けた活動の推進検討	
	ピーク電力購入量の削減(国内全事業体)	① 国内グループ全社のピーク電力使用量の管理、ピーク電力購入量の数値目標設定の検討 ② ピーク電力購入量の削減に寄与する取り組み推進	
	3. サプライチェーンにおけるCO2排出量・エネルギー使用量の削減検討		
	サプライチェーンのマネジメント範囲拡大	① スコープ3の導入可否の検討	
	資源循環型社会への貢献	1. リサイクル資源投入率の向上	
		水資源使用量の削減(国内製造部門)	① 目標最終年までに、基準年から原単位で、水資源(水道水・工業用水・地下水)使用量の10.0%(年平均2.0%)以上の削減を目指す
水資源使用量の削減(国内その他事業部門、海外事業部門)		① 国内全グループ会社、海外主要現法の水資源使用量の把握、削減活動の開始を目指す ② 目標最終年までに、基準年から原単位で、水資源使用量の10%以上、またはデータ把握開始年数×2.0%(年平均)以上の削減を目指す	
新規資源投入量の把握、リサイクル資源投入率の目標設定検討		① 製品の製造・調達に関する環境データの把握、数値目標の設定検討 ② リサイクル資材投入に関する数値目標の設定検討 ③ リサイクル資材導入率向上に向けた取り組みの実施検討	
製品・サービスに関する取り組み検討		① 廃製品・サービス材の3R実現に向けた取り組み検討	
2. グリーン購入率の向上			
グリーン購入率の向上		① 事務用品、什器、備品のグリーン購入率を購入金額比率で80.0%以上達成	
3. 廃棄物の削減・リサイクル率の向上			
廃棄物量、埋め立て処分量の削減・リサイクル推進(国内製造部門)		① 目標最終年までに、基準年から原単位で、廃棄物総発生量(有価物を除く)の5.0%(年平均1.0%)以上の削減を目指す ② 埋め立て処分量が、廃棄物等総発生量(有価物を含む)の1.0%未満を目指す ③ 目標最終年までに、再資源化率が廃棄物等総発生量90.0%以上を目指す	
廃棄物量、埋め立て処分量の削減(国内その他事業部門、海外事業部門)		① 国内全グループ会社、海外主要現法の廃棄物データの把握、削減活動の開始を目指す ② 目標最終年までに、基準年から原単位で、廃棄物総発生量(有価物を除く)の10.0%以上、またはデータ把握開始年数×2.0%(年平均)以上の削減を目指す ③ 目標最終年までに、再資源化率が廃棄物等総発生量の80%以上を目指す	
4. 製品のリサイクル設計導入			
リサイクル向上を目的とした環境調和設計の導入	① 廃製品の再利用、および廃棄時の分別・回収作業の省力化に配慮した設計手法の導入 ② ライフサイクルアセスメントによる環境負荷の分析実施		
環境負荷物質の削減・管理	生産事業所における環境負荷物質の削減	① 各国のPRTR制度に基づく「指定化学物質」の管理 ② 2025年までに、グループ内の全PCB使用製品の処分完了を目指す ③ 有害化学物質の取扱作業、および管理中の有害化学物質使用設備による、社内外作業員・関係者への健康被害・周辺環境の被害防止の徹底 ④ 土壌汚染対策法に準拠した所有地・借地の管理強化	
	サプライチェーンのマネジメント範囲拡大	① 環境負荷物質情報管理システムの導入範囲の拡大 ② サプライチェーン全体の環境情報管理システムのレベルアップ	
	事業活動に使用されている環境負荷物質の削減推進・各種法令の遵守	① グリーン調達ガイドラインに基づく、環境負荷物質規制・自主規制の遵法体制維持 ② グリーン調達からCSR調達へのレベルアップ実現に向けた取り組みの検討	
	生物多様性への取り組み	1. 自然と共存できる事業活動への取り組み	
事業所周辺の生態系保護		① 事業所および周辺地域の緑地・環境施設の拡大推進 ① 大気・水質に与える環境負荷の自主基準の設定および遵守	
事業活動にともなう生態系影響の低減		② 危険物・有害物質等による事業所周辺環境の影響防止	
事業所周辺の水資源の安全性確保		① 工場排水・原材料等の漏洩による周辺水源の汚染防止 ② (地下水の利用者、水源近隣の事業者) 過剰使用、有害物質の汚染による、水源被害の発生防止	
製品・サービスによる生態系影響の低減		① 製品・サービス使用時の環境関連法規(大気・水質規制等)の遵守 ② 原材料・部品等、調達活動による生物多様性影響の把握可否検討	
2. 新たな製品・サービスの提供による生態系の保全			
事業特性を生かした取り組みの推進	① 主力市場・技術の特性を生かした製品・サービスの提供 ② 生態系保護につながる活動実施		
社会との関わり	事業体周辺住民への社外貢献活動継続	① 周辺住民など共同でのボランティア活動の実施 ② ユーザー、周辺住民との親睦事業実施	



より詳しい情報は
Webサイトで報告しています。

ヤンマーについて ▶ CSR・環境 ▶ 環境
https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/

【評価基準】 ○ = 目標達成 △ = 一部未達 (70%以上) × = 未達 (70%未満)

グループ2017年度環境目標	2017年度の活動実績	達成度評価
<ul style="list-style-type: none"> 海外製造現場での環境目標の策定・削減管理の開始を目指す グループ地球環境委員会に非所属のグループ会社への環境保全活動の展開、統括事業体と連携した業務支援 (グループ事務局への協力) 国内グループ全体の主要環境データ (エネルギー使用量・CO2排出量など) のデータ公開の実現 地域別の海外製造現場のデータ公開の検討 ISO14001の要求事項に基づく外部対応の検討 グループ事務局での情報共有推進 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州・アジア現法での環境目標設定開始 (旧) 文明農場、セイレイトータルサービスへのグループ環境方針・目標の説明会実施、グループ担当者と共同での環境コンプライアンス監査実施 	○
(同左)	(グループ製品でのLCA実施状況の確認、主要製品による排出量および2020年時点の排出予測の算出実施)	(△)
(同左)	(低燃費作業機の開発、低CO2排出エンジンの拡販)	(△)
<ul style="list-style-type: none"> 総量または原単位で、CO2排出量 (エネルギー使用量) の12.5% (単年平均1.04%) 以上の削減を目指す (データ未把握、削減未着手事業体) 基準となる年度のエネルギー使用量データの把握 (データ把握開始、削減未着手事業体) 削減活動の開始、グループ内の取り組み事例の共有・業務支援 最新の省エネ機器の導入促進 エネルギー使用機器の管理レベルの向上 エネルギー使用量の「見える化」導入拡大 再生可能エネルギー (発電・熱利用) の導入検討、利用計画の策定 (フロン排出抑制法) 使用中の特定機器の管理継続、グループ製品、取り扱い製品への低GWP冷媒の利用検討 (各現法所在国の) CO2削減協約・法令の把握、公約またはグループ目標に基づく削減目標の設定 (データ未把握、削減未着手事業体) 基準となる年度のエネルギー使用量データの把握 (データ把握開始、削減未着手事業体) 削減活動の開始 国内グループ会社の取り組み情報の共有 (各現法への省エネ投資・取り組みの紹介) 多国間物流の実態把握 国内全グループ会社のピーク電力使用量の把握 (特定事業者) ピーク電力使用量の削減目標の設定検討 電力使用量削減につながる設備投資の検討 電力使用量の「見える化」の活用、デマンド管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 製造事業: 2005年度比 ▲10.4% (総量) ・▲26.7% (原単位)、非製造事業 2009年度比 +9.7% (総量) グループ環境目標に基づく省エネ (CO2削減) 活動の開始 【セイレイトータルサービス、(旧) 文明農場 等】 LED・省エネ空調、コージェネ等の導入拡大 電力・燃料のリアルタイムデータ管理システムの導入 (一部生産工場) 使用中の特定機器の管理継続、グループ製品である高性能GHPへの更新実施 各国のCO2削減協約およびグループ目標に基づくCO2削減目標の検討開始 YNK、YSAのエネルギー使用量データの把握開始 国内グループ会社の省エネ活動の紹介 (同上) ピーク電力削減に向けたガス使用機器の導入拡大 自家発電装置、コージェネレーションシステム、開発・試運転で消費したエネルギーによる自家発電の拡大 工場を中心とした「見える化」装置の導入拡大 	△
<ul style="list-style-type: none"> 算定可能なセクターの検証開始 関係部門との協議・検討開始 	(製品からのCO2削減活動と同じ)	△
<ul style="list-style-type: none"> 基準年から原単位で、水資源 (水道水・工業用水・地下水) 使用量の4.0%以上の削減を目指す 水資源使用量の「見える化」推進、配管・水槽の漏えい対策強化 (未把握の事業体) 全拠点での環境データ把握 (把握済みの事業体) 削減基準年の確定、削減に向けた取り組み方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度比 ▲1.4% (原単位) 給水ラインの「見える化」による配管・水槽からの漏洩箇所の特定 (グループ各工場) 販売・サービス会社、海外現法のデータ把握拡大 	△
(同上)	国内非製造事業: 2015年度比 +0.3%	×
<ul style="list-style-type: none"> グループシステムを活用したデータ把握体制の構築検討 目標の設定対象の検討 現時点のリサイクル資材・部品の使用状況把握 顧客からの下取り製品・再販製品の把握 	<ul style="list-style-type: none"> グループネットワークでの環境商品購入の推奨 	△
<ul style="list-style-type: none"> 基準年から原単位で、廃棄物総発生量 (有価物を除く) の1.0%以上の削減を目指す 埋め立て・焼却に代わる処分方法の検討 優良処分事業者への委託検討 廃棄物コンサルの活用検討 国内販売会社を中心とした廃棄物関連データの集計レベルの向上 リサイクルにつながる分別の徹底、処分業者の情報共有 (国内販社) 電子マニフェストの新規導入による処分量の「見える化」 (海外現法) 国内の先進事例の紹介、廃棄物管理レベルの向上 (基準年となる) データの把握・決定 目標管理に必要なデータ収集範囲の拡大 (記載済み) 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度比 ▲19.5% (原単位) 2017年度実績 3.9% (前年度比 ▲2.2%) 鏡砂のリサイクル継続 2017年度実績 92.5% (前年度比 +4.4%) 国内販売会社を中心とした廃棄物関連データの集計レベルの向上 リサイクルにつながる分別の徹底、処分業者の情報共有 (海外現法) 国内の先進事例の紹介、廃棄物管理レベルの向上 2017年度実績 ▲39.2% (主要グループ会社) 国内全グループ会社の産業廃棄物排出量の把握 2017年度実績 70.5% (前年度比 ▲6.8%) 	○
<ul style="list-style-type: none"> 設計・調達品の見直し、取り組み可否の検討 (ライフサイクルアセスメント) の継続実施、結果に基づく改善点の検討 (日本国内) 取り扱う化学物質の管理、使用量削減活動の継続 (海外) 自国の制度、対象物質の把握推進、国内関連事業体と連携した削減の取り組み開始 高濃度PCB製品の期限内処分実現に向けた取り組み推進 低濃度PDB廃棄物の処分方法の検討 取り扱う化学物質のリスクマネジメント実施 従業員および関係者への作業教育・訓練の強化 土壌汚染リスクのある土地の定期的な水質検査実施 土地の売買、賃貸借契約時の土壌汚染調査の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> (LCAの活用) (ライフサイクルアセスメント) の継続実施、結果に基づく改善点の検討 2017年度 ▲20.7% (2011年度比) (原単位) 販売・サービス事業所での化学物質管理・削減活動の提案実施 (セイレイトータルサービス 等) 前年度から106個の削減 未届出PCB製品の調査・新規届出の実施 取り扱う化学物質のリスクマネジメント実施 従業員および関係者への作業教育・訓練の強化 グループ事業所での自主的な地下水検査の実施 (該当する土地取引無し) (サブライチェーン) の化学物質使用調査の継続 サプライヤーの環境データ、水資源リスクについての対応検討 (サブライチェーン) の化学物質使用調査の継続 	△
(同左)	各種委員会、グループ掲示板を通じた法令遵守の提案実施	△
(同左)	(サブライチェーン) の化学物質使用調査の継続	(△)
<ul style="list-style-type: none"> CSR調達の導入可能範囲の検討 グループの関連部門への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内の植樹実施 自主基準値による環境負荷の管理実施 (同左) 2017年度 グループ事業所による環境汚染事故発生ゼロ (同上) 環境規制に準拠した製品の開発 	○
(中期計画と同じ)	事業所内の植樹実施	△
<ul style="list-style-type: none"> 自主基準の導入可否および基準値の検討 危険物・有害物質の漏洩・流出防止対策の徹底 定期的な保管数量の管理、法定内保管量の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 自主基準値による環境負荷の管理実施 (同左) 2017年度 グループ事業所による環境汚染事故発生ゼロ (同上) 環境規制に準拠した製品の開発 	○
(同左)	環境規制に準拠した製品の開発	△
(グループ中期計画と同じ)	---	×
<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性ガイドラインの原案検討 	---	×
<ul style="list-style-type: none"> NPO・地域住民などによる、自然保護につながる啓蒙活動へのグループ製品・サービスの提供 グループ市場を取り巻く自然環境の保護につながる製品・サービスの開発 事業所周辺の清掃・植林活動の計画・実施 グループコンテンツを活用した啓蒙活動の計画・実施 1回/年・事業所 以上のボランティア活動の実現 工場見学の受け入れ、事業所主催のイベント開催の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本社社員食堂を通じて消費者への啓蒙活動、梅田ミツパプロジェクトの継続推進 粉殻バイオマスの実証、バイオインベーションセンターの本格運用開始 事業所周辺の清掃活動実施 ヤンマーミュージアム・本社ビルなどを活用した啓蒙活動の実施 各工場・事業所 でのボランティア活動の実施 工場見学の受け入れ拡大、野球大会・運動会・花見等の主催、本社食堂の一般開放 	○

環境

組織統治

人権・労働慣行

公正な事業慣行

消費者課題

コミュニティ参画・発展

地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量の把握・削減に努め 地球温暖化防止に貢献しています

製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量の把握と削減

ヤンマーグループは、LCA（ライフサイクルアセスメント）による製品のライフサイクル（原材料の調達から、製造、流通、使用、廃棄まで）における温室効果ガス（CO₂）排出量の定量的把握・評価を行い、グループ製品による温室効果ガスの削減（原単位）を進めています。今後のスコープ3情報の開示に向け、グループ全事業のLCAデータの把握と、集計レベルの向上を進めていきます。

事業活動におけるエネルギーの効率使用と CO₂排出量の削減

ヤンマーグループは、国内に展開する全生産事業体において、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する態勢をとるとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。

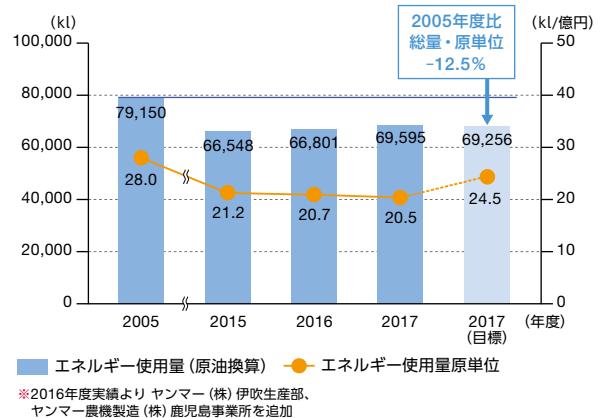
また、ピーク電力の使用量削減と、自然災害などによる送電停止リスクの低減を目的として、自家発電設備・GHPの積極的な導入も進めています。

2017年までの削減目標は、エネルギー使用量の総量および効率使用の指標となる原単位で12.5%、CO₂排出量も同じく12.5%に設定しています（いずれも2005年度比）。

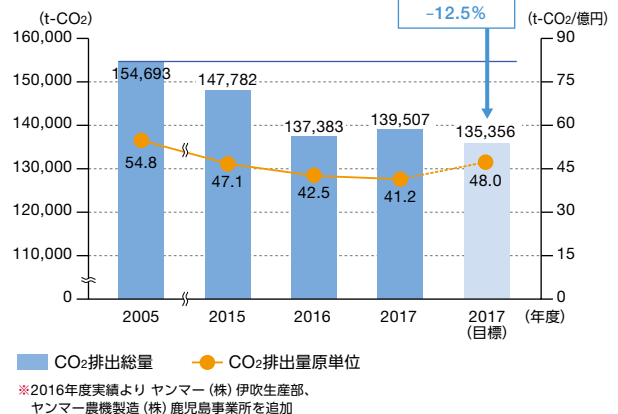
2017年度は、グループ製品の生産増、異常気象にともな

う空調用エネルギーの増大などにより、前年度と比較してエネルギー使用量は約2,700klの増加、CO₂排出量は約2,100tの増加となり、総量の削減目標値を超過しましたが、原単位については前年度に引き続き目標を達成することができました。

エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位



CO₂排出総量・CO₂排出量原単位



TOPICS

LNGを燃料とした船舶用機関の普及拡大に貢献していきます

ヤンマーは、2019年4月に大阪湾に配備される計画 LNG（液化天然ガス）を燃料とするタグボート※1 に対して、環境性能に優れたデュアルフューエルエンジン※2 を推進用主機関として納入します。

国際海事機関（IMO）は2016年10月に、日本を含む一般海域において2020年から硫酸酸化物（SOx）に対する規制を強化することを決定しました。日本でも国土交通省を中心に、環境性能に優れたLNG燃料を船舶に供給する「LNG バンカリング」の推進に向けた取り組みが本格化しています。このような状況のもと、今後はLNGを燃料とした船舶の普及拡大が見込まれています。

ヤンマーは船舶用ガスエンジンの開発を、公益財団法人日本財団の助成を受けて2011年から3年間かけて実施してきました。そのなかで確立した制御技術を今回のエンジンに適用しています。

今後さらに、各業界の関係者と共に環境性能に優れたクリーンな船舶用機関に関する技術開発に努め、「A SUSTAINABLE FUTURE」のもと、地球環境と人々の豊かな暮らしの調和を目指していきます。

※1 タグボート：大型船や水上構造物が岸壁や棧橋へ離着陸する際にサポートを行う船舶

※2 デュアルフューエルエンジン：A重油とLNGそれぞれを燃料として使用できるエンジン



環境負荷物質の削減・管理

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理に努めています

化学物質の排出削減

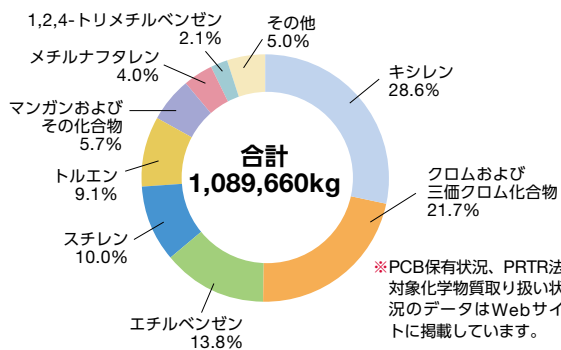
環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本国のPRTR制度に基づく指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

2017年度のPRTR対象物質の使用量は、基準年である2011年比において、原単位で20.7%の削減を実現しましたが、昨年度よりグループ全体の取扱量は約150t増加しました。

グループ製品の生産増、塗装工程の作業時間増などによる有機溶剤の使用量の増加が、主な原因と推定されます。

次期環境中期計画では、国外の事業所については、新たに所在国のPRTR制度に基づく対象物質の管理を目標に掲げ、管理体制のレベルアップを図ります。

PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い状況



サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

「グリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量を2008年度から調査しています。

これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社にて情報共有を行っています。

今後もヤンマー製品に含まれる環境負荷物質の調査・管理に努め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

自主規制物質については、社内適応基準を定め、計画的に削減を推進しています。

自主規制物質の一覧表

自主規制物質

鉛およびその化合物、カドミウムおよびその化合物、6価クロムおよびその化合物、RCFおよびその化合物

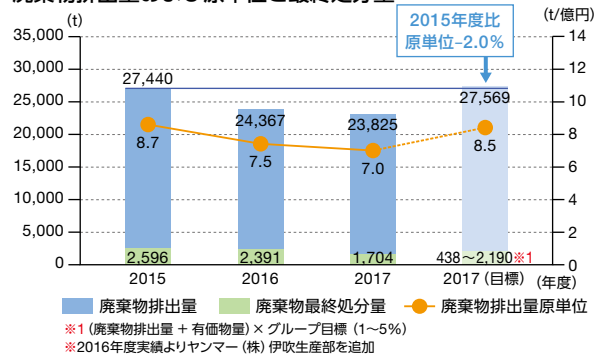
資源循環型社会への貢献

限りある資源の有効活用に向け
省資源化に取り組んでいます

廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループの各工場は分別を徹底するために廃棄物の収集場、各現場、事務所などに分別表を掲示するとともに、社員教育の実施やパレットのリターナブル化など再資源化に取り組んでいます。工場から排出される廃油の有価物化による資源の有効利用や、電気炉の導入による鑄造系廃棄物の大幅な削減で、さらなるリサイクルの拡大を進めています。廃棄物排出量については、2017年度は2015年度比で2.0%以上削減することを目標としていましたが、グループ全体では19.5%の削減となり、目標は達成することができました。

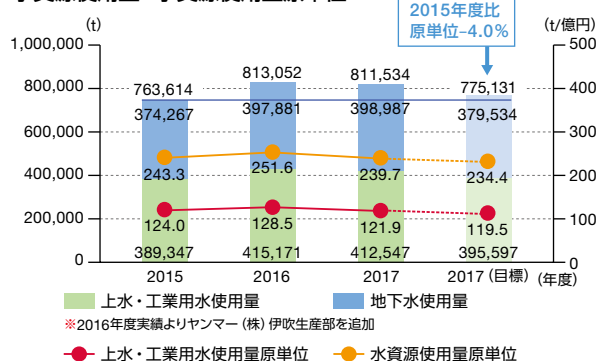
廃棄物排出量および原単位と最終処分量



水資源使用量の削減

ヤンマーグループは、省資源化への取り組みとして工場内における水の循環利用を推進しています。水資源使用量については、原単位で2017年度は2015年度比で4.0%削減することを目標としていましたが、グループ全体では1.5%の削減となりました。前年度からは大きく原単位が改善したものの、目標の達成には至りませんでした。

水資源使用量・水資源使用量原単位



経営の透明性向上を図り 管理体制の強化を 図っています



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

独立性の高い社外取締役を選任し 経営の公正性・客観性・透明性を高めています

グループ経営と事業執行を分離するため、2013年から持株会社体制に移行しました。持株会社であるヤンマーホールディングスの取締役会は、2018年6月30日現在14名（取締役10名、監査役4名）で構成され、取締役のうち1名は独立性の高い社外取締役とし、経営の公正性・客観性・透明性を高めています。

ヤンマーホールディングスの取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置し、グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効率的かつ効果的なグループ

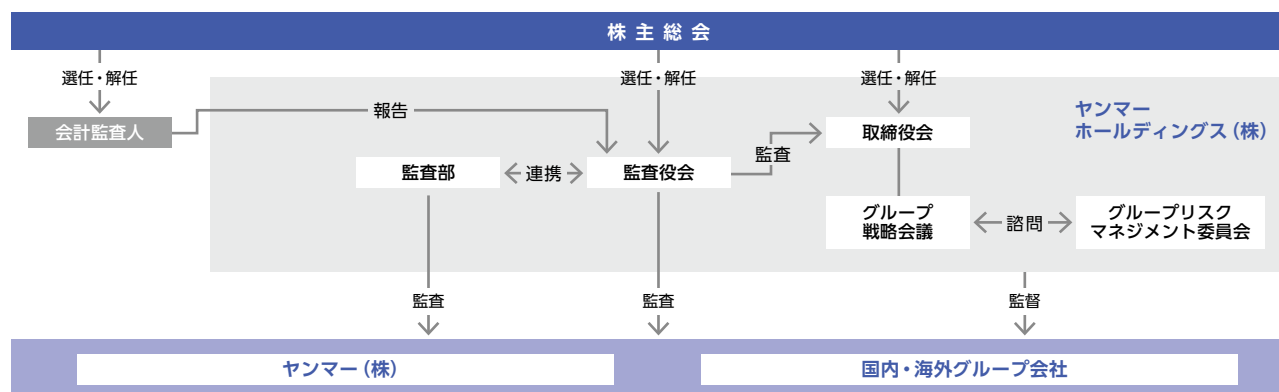
経営を行っています。また、「グループ戦略会議」の諮問機関として「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループ経営上の重要なリスクを管理しています。

ヤンマーホールディングスの監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名を社外監査役としており、取締役の職務遂行を監査するとともに、ヤンマーホールディングスの監査部と連携してヤンマーおよびグループ会社の業務執行状況について監査しています。加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。

内部統制システム構築の基本方針（主な内容）

- 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループ全体として業務の適正を確保するための体制
- 監査役が実効的に行われることを確保するための体制および監査役の職務補助者の独立性の確保

コーポレートガバナンス体制図（2018年6月30日現在）



※ 2018年3月1日、これまでヤンマー（株）の傘下にあったヤンマー建機（株）、ヤンマーエネルギーシステム（株）をヤンマーホールディングス（株）の傘下に置くとともに、4月2日に新設分割によりヤンマー（株）アグリ事業本部をヤンマーアグリ（株）とし、ヤンマーホールディングス（株）の傘下に置きました。また、この組織変更にともない、4月1日にヤンマー（株）の監査部をヤンマーホールディングス（株）に移管しました。



リスクマネジメント

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践が行えるようにすることを目的に、グループリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、リスクマネジメント推進に関わる課題や対応策の協議を行っています。

グループリスクマネジメント委員会で 事業活動に関するリスクに取り組んでいます

ヤンマーホールディングスの設立にともない、グループリスクマネジメント委員会（年2回開催）は、「事業活動に関するリスク」を取り扱うとともに、委員会の下には、機能別のリスクを統括する8つの専門部会を設置し、グループ傘下の各対象組織（会社）に対して、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。専門部会は、担当コーポレート部門が主催し、各事業体・事業会社の担当者を構成員として運用しています。

「リスク事案報告のデータベース」の活用

ヤンマーグループ内で発生したリスク事案について、事案ごとに対応に当たるリスクマネジメント担当者が対策の進捗をその都度記入し、その内容は経営トップ層が常に進捗を共有できるようにになっています。2017年度の報告件数は5件でした。

緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しています。緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備し、緊急連絡網が機能しない場合のバックアップ体制として、24時間受付可能な「ヤンマー緊急受付センター」を設置しています。

また、2017年度は、リスクマネジメントプラン（緊急対応および事業継続計画）の自主訓練実施に向け、複数の主要生産工場を対象に訓練担当者の育成研修を行い、自主訓練実施につなげています。

社員の声

ヤンマー建機（株）
経営企画部 総務部 総務グループ
課長

山内 武二



ERPやBCPの迅速な対応を検証するため リスクマネジメントプラン実践訓練を実施しました

九州では、2016年の熊本・大分での大規模な地震や、2017年の福岡での集中豪雨など大きな災害が発生しています。当社として、ERP（緊急対応計画）やBCP（事業継続計画）が迅速に対応できるかを検証する良い機会ととらえ、リスクマネジメントプラン実践訓練（ロールプレイング）を実施しました。今回は各部門の代表者が参加し、初動対応と事業継続対応の訓練を行いました。初めての経験で不慣れなことも多くありましたが、参加者が互いに多くの意見を出し合う有意義な訓練が実施できたと思います。今後はこの活動を充実・継続させ、危機管理体制の強化を図っていきます。



リスクマネジメントプラン実践訓練

安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができるシステムです。2017年度は、震度5弱以上の地震発生に対して8回発報し、安否確認を行いました。また、有事に備えて、毎年1月・9月にグループ全社員を対象とした一斉訓練を実施しています。事業所ごとに発信できる体制も備えており、緊急連絡が必要な場合に活用しています。

個性と多様性を尊重し 安全で快適な職場環境づくりに 努めています



人事に関する基本方針

あらゆる壁や境を越えて、ヤンマーグループがお客様に信頼され、大きな成長を実現するために必要不可欠な「全世界で勝てる人財」を持続的に創出するとともに、ヤンマーグループで働く全社員の豊かなワークライフを実現します。

多様性への取り組み

グローバル化戦略の一環として ダイバシティに取り組んでいます

ヤンマーでは「国籍・性別・年齢を問わず、世界で通用するプロフェッショナルな人財の確保」を目的に、多様な人財を採用し、ダイバシティに取り組んでいます。

ヤンマーにおけるダイバシティとは、ライフスタイル、文化、キャリア、国籍、性別等の違いを受け入れ、尊重し、その能力を最大限活用することによって企業パフォーマンスを向上させることを意味しています。そのような一人ひとりの能力、個性、価値観が生かされる組織を目指し、グループ全社員が働きがいと誇りを持てる企業づくりに取り組んでいます。

多様な社員への対応とグローバル化戦略の一環として、本社社員食堂（プレミアムマルシェオーサカ）にて、ムスリムフレンドリー食を提供しています。世界の人口の約4分の1を占め、ヤンマーグループの拠点がある東南アジア、ヨーロッパにも多いムスリム（イスラム教を信仰する人の総称）の方々向けに、ヤンマー独自のムスリムフレンドリー基準に沿ったメニュー1種を日替わりで提供しています。

食料生産の分野をミッションに掲げる企業として、食材と味にもこだわり、ムスリム対応の肉や食材を使用するなど、ムスリムの社員やお客様はもちろん、日本人社員にも安心でおいしい昼食メニューの一つとしてムスリムフレンドリー食が選ばれています。また、礼拝の習慣に配慮した祈祷専用のスペースも設置しています。これらの取り組みは文化の相互理

解の観点からも、社員、お客様から、国籍・宗教を問わず評価を得ています。



祈祷室

社員の声

ヤンマー（株）
マーケティング部
マーケティング戦略グループ

IBRAGIMOV Shohruhbek



ヤンマーのムスリムフレンドリーは 多くのムスリムの方が安心できるレベルです

私たちムスリムが食べられるお弁当があるだけでも状況が大きく変わると思い、ムスリムフレンドリーを立案しました。最終的には温かくて、おいしく、かつきちんとしたメニューになり、会社をはじめ、関わってくれた方々に感謝の気持ちを申し上げます。

ハラール認証を得た食材を使ったり、食器や器具を分けたり、保管からお皿を洗うまでの場所を分けたりすることで、高いレベルの基準を設定できたことは多くのムスリムの方が安心できるレベルとなっており、大変うれしいです。さらに、心を落ち着けて礼拝できる祈祷室も用意することでモチベーション向上につながりました。

また、今回のムスリムフレンドリーの取り組みで得たノウハウを生かし、継続して社員一人ひとりの満足度向上に向けたさまざまな取り組みを実施してほしいと願います。特にマイノリティーへの配慮を拡大、強化していただければと期待しています。



女性社員活躍の推進

ヤンマーは、2018年3月末現在、従業員数3,695名のうち、女性社員は521名(14.1%)となっています。

2017年度の新入社員(総合職)における女性比率は20.0%でした。ヤンマーの主軸事業はエンジンをはじめとした機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性リクルーターも積極的に登用し、就職活動中の女子学生に向け「女性社員との座談会」などを実施しています。



社員職場風景(ヤンマー(株)人事労政部)

管理職への女性登用

現在、ヤンマーでの女性の管理職比率は1.54%ですが、人数は年々増加傾向にあります。ヤンマー、ヤンマーホールディングスにおいては、女性の執行役員1名、管理職7名(部長2名、課長5名)が活躍しており、男女平等に評価される制度・風土が整っています。

さまざまな職場での女性の活躍と、働きやすい環境の整備

ヤンマーは生産の現場でも女性が活躍しています。工場の生産現場における女性の比率は3.3%と低いものの、平均勤続年数は15.9年となっています。これは、ヤンマーが女性の活躍に期待し、それに女性社員も応え、一緒に環境整備にも取り組んできた結果と考えています。

「次世代育成支援対策推進法」ならびに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

■「計画の目的」

女性を含むすべての社員が、その能力を十分に発揮し、健康で安心して働きつづけることができる雇用環境の整備に取り組んでいます。一層具体的な取り組みを進めるため、ヤンマーでは、自主行動計画を定めています。定めた計画に沿って積極的な取り組みを進めていきます。

■「計画の期間と内容」

次世代育成支援法ならびに、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律による自主行動計画では、多様な社員が活躍できる風土や、社員が健康的に過ごせる風土の醸成にもつながるよう、当社では、年次有給休暇の取得促進を定めて取り組んでいます。継続的な取り組みにより、年次有給休暇の取得率は、61.2%となり、着実に取得率が向上しています。引き続き、年次有給休暇取得のさらなる向上を目指し、自主行動計画を延長し取得促進に取り組んでいきます。

障がい者雇用の促進

ヤンマーグループとして、障がい者雇用の推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、特例子会社※1として、2018年4月1日現在で51名の障がいのある方々が元気に働いています。

ヤンマーシンビオシスの「シンビオシス」とは「共に生きる=共生」という意味です。私たちは障がいのある方の個性を生かしながら、自然や社会、地域、多様な人々との共生を大切にしています。

ヤンマーシンビオシスは、“ヤンマーらしさ”を追求するため、農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループの社員が働きやすい環境をサポートする「オフィスサポート事業」、小形ディーゼルエンジンの生産に関わる「製造サポート事業」の3つの事業を展開しており、障がいを抱えた社員が安心して仕事ができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

全社員を対象に、SST(ソーシャル・スキルズ・トレーニング)の実施、臨床心理士との定期的な面談、グループワークによる研修を行っています。研修では、積極的に社員からの要望も取り入れており、より充実した社員のサポート体制の構築を進めています。

さらに、大阪・梅田東地域を四季折々の花で彩る活動や地域清掃を通じて、地域社会に貢献しています。また、特別支援学校や就労移行事業所、企業からの見学を幅広く受け入れ、ヤンマーグループにおける障がい者雇用の取り組みを知っていただく活動を積極的に行っています。

2017年度は滋賀事業所(長浜センター)を開設し、長浜工場内の軽作業、第1・第2長浜寮の清掃業務をスタートさせました。また、バイオイノベーションセンター倉敷ラボでは、新たに栽培研究補助業務・総務業務に取り組み、ヤンマーグループの皆様との接点はさらに増えました。今後も積極的に業務の拡大に努め、さらなる雇用の促進を進めていきます。

グループ適用企業6社※2を合わせた障がい者雇用率は、2018年3月末現在で2.09%です。さらなる事業拡大を図り、2018年度の目標を2.2%以上に設定しています。

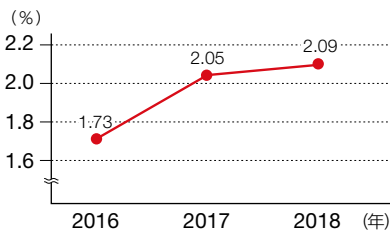
※1 「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

※2 ヤンマーホールディングス(株)、ヤンマー(株)、ヤンマーアグリジャパン(株)、ヤンマー農機製造(株)、(株)ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス(株)



長浜工場での作業

障がい者雇用率



※数値はいずれも3月末時点のものです

高齢者の活躍推進

国内における少子高齢化が進むなか、ヤンマーは人財の多様性の観点から高齢者の活躍推進の必要性を認識し、高齢者の雇用拡大を進めています。定年退職者のうち再雇用を希望した社員は全員65歳まで勤務することができ、2017年度のヤンマーの再雇用率は82.4%となっています。

また、個人の専門性や希望を考慮したうえで、適正な再配置ができるように配慮しています。

人財育成

基本的な考え方

ヤンマーでは、グローバルに拡大するビジネス世界にふさわしい人財の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。製造現場ではものづくりの力を強化するために基礎技能や業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

グローバル化に対応した 多様な人財育成に取り組んでいます

ヤンマーは、柔軟かつ計画的な人財の配置と交流を行っています。「異動に関する自己申告制度」や新規事業などへの社内公募制度である「ヤンマー・ドリカム (Yanmar Dreams Come True) 制度」(2017年度は4件)、業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人財を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム (CDP) 制度」を導入しています。

さらに、グローバル人財の育成に向け、2017年度は、海外現地法人向けのマネジメント基礎研修や、語学研修、マンツーマン、Web、海外赴任前の研修(語学、マネジメント講座)等に年間延べ約700名が参加しています。

また、将来の企業経営を担うべき人財育成のため、経営管理能力の向上を図る選抜研修を国内外で8回実施しており、2017年度は延べ約120名が24日間集中受講しました。このほか、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。これらの研修はすべて就業時間内に受講することができます。

ヤンマー 研修体系 (2018年度)

	階層別		選択制	選抜指名制		自薦・他薦	共通研修
	階層別研修	機能別研修		経営者育成	専門派遣		
経営者層	リーダーシップ ブラッシュアップ研修			Leadership Training II			赴任前研修 語学研修 情報セキュリティ・経理財務基礎など eラーニング コンプライアンス・独禁法・ 企業理念・ミッション研修 通信教育 指定制・マンツーマンWeb エリアスタディ 海外赴任前研修・ 海外赴任中研修
管理者層	マネージャ研修 新任基幹職研修			Leadership Training I			
上級担当者層	プレマネージャ研修			プレマネジメント研修			
担当者層	5年目キャリア研修 3年目キャリア研修	基礎教育 技術教育	マネジメント基礎 (16講座)		社外研究機関派遣 国内外社会人大学派遣 修士・博士課程	若手海外 派遣研修 制度	
新入社員	新入社員フォロー研修 新入社員導入研修					海外レリー ト 制度 異業種交流	



ワークライフバランスの推進

家庭と仕事の両立を目指し

さまざまな制度を有効に活用しています

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

また、育児休業を取得する女性社員には、安心して育児休業を取得し職場に復帰できるよう、妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックを作成しました。さらに、育児に参画する男性社員向けのハンドブックや、介護に関心のある社員のためのハンドブックも作成し、社員のワークライフバランスを支援しています。

2017年度はヤンマーにおいて、育児休業の利用者数が41名、短時間勤務者数が81名、産前産後休暇取得者数が26名となっており、女性の育児休業からの復職率は97.6%となっています。

一方、ワークライフバランスを保ち、業務効率を向上させるため、一部の研究開発・スタッフ部門では柔軟な勤務時間を実現するフレックスタイム制などを導入しています。このほか、全社でも、家庭や育児などプライベートの充実を図るため、「定時退社日」の設定や、退社を促すために事業所内を消灯する「ライトダウンデー」などを行っています。

また、新たな取り組みとして、在宅勤務制度を2017年10月から導入しました。ヤンマーにおける在宅勤務制度は、多様な人財の活躍と、生産性の向上を目的にしています。

今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めていきます。

ワークライフバランスの推進に向けた社内制度の利用推移

(名)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
育児休業利用者数	43	39	47	36 (55男性1)	41
短時間勤務者数	48	55	76	73	81
産前産後休暇取得数	27	20	27	22	26
介護休暇利用者数	0	0	1	2	4

働き方改革

よりフレキシブルな働き方を目指し

適業適所 (ABW^{*}) に取り組んでいます

ヤンマーグループは、本社ビル「YANMAR FLYING-Y BUILDING」への移転を機に、お客様の期待を超えた価値提供を実現するため、2015年から「働き方改革」と「オフィス変革」による組織活性化を進めています。

コミュニケーションツール「Y-Square」をグループ全体に導入し、グローバルレベルでの情報共有と有効活用を可能にするとともに、本社ビルに設けた全館Wi-Fi化やオフィスとして食堂を活用するなど、社員各自の生産性向上と、組織の総合力を最大限に発揮できる体制づくりに努め、効果を上げています。

2016年からは、よりフレキシブルな働き方を目指して、適業適所 (ABW) に取り組んでいます。ABWは、仕事内容に合わせて最適な座席・エリアを自律的に選択するワークスタイルのことです。常に座る席が変わり、自席がないフリーアドレスとは異なり、部署ごとに設置された大テーブルを中心に、集中席、交流席、発想席などさまざまな機能の席に適宜移動して業務を行うことができます。

これにより、各部署や個人の個性の発揮や、業務のメリハリ、コミュニケーションの活性化、健康増進、能率アップなどが期待できます。また、将来の人員増減や組織改変によるレイアウト変更にも柔軟に対応でき、コスト削減にも寄与します。

この取り組みは、本社だけでなくグループ会社のヤンマー産業でもすでに進めており、今後は他のグループ会社にも広げていく予定です。

なお、ヤンマーは2015年から新本社ビルの見学案内を行っており、ABWへの取り組みや、オフィスのペーパーレス化、ビルの特徴について説明し、好評いただいています。2018年4月末で12,688名の方にお越しいただきました。

^{*} Activity Based Working

労働安全衛生

従業員一人ひとりの安全確保と健康増進に取り組んでいます

ヤンマーグループは生産工場ごとに労働環境が異なるため、それぞれに安全と衛生を確保する独自のマネジメントシステムを構築しています。各工場では安全衛生委員会を設け、安全パトロール（安全衛生交流会）の実施など安全衛生管理の強化に努めているほか、教育研修や現場での意識の向上と災害防止などに生かしています。

健康増進への取り組みでは、2015年12月より施行された「ストレスチェック制度」に基づくストレスチェックを、海外赴任者も含めた全従業員に実施しました。希望する従業員には、従業員とその家族が気軽に面談や電話、メール、Skypeなど多様なチャンネルでカウンセリングを利用できるようにしています。

さらに、ストレスチェックやカウンセリングだけでなく、メンタルヘルス教育も実施しており、セルフケア教育やラインケア教育を行っています。衛生委員会では、特別議題としてメンタルヘルス教育を取り入れるなど、メンタルヘルス対策を行っています。

また、定期健康診断では、社員の受診率100%を目標とし受診勧奨に取り組むとともに、健康診断の結果において有所見者へは、事後措置対応として産業医への意見聴取のもと、社員の健康の保持増進に向けて取り組んでいます。

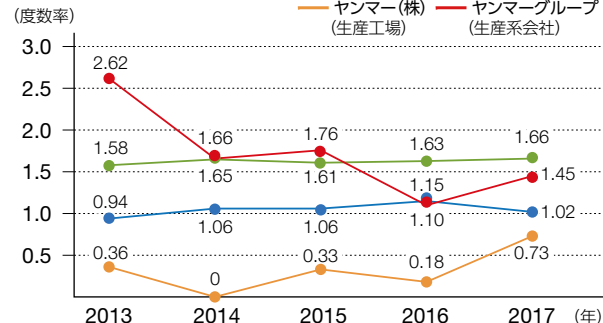
このほか、AEDの救命講習会をはじめ、ヘルシーウォーク、がんセミナーの開催、産業医による健康相談窓口の設置などに取り組んでいます。

一方、ヤンマー健康保険組合、本社人事・労政部門、事業本部総務部門、労働組合メンバーで構成する健康管理推進委員会で、定期健診やメタボリックシンドローム対策などを協議しています。

ヤンマー健康保険組合は、喫煙による健康障害の啓発活動の一環として、呼気中の一酸化炭素測定会を実施しました。

測定会では、一酸化炭素を測定するだけでなく、保健師による喫煙および受動喫煙の害について禁煙指導も実施しました。今後も事業所と健康保険組合とのコラボヘルスを実施していくことで、喫煙による疾病リスクの低減に努めていきます。

労働災害統計



※度数率:100万労働時間当たりの死傷者数

※各年の対象期間:1月1日~12月31日

社外データの出所:厚生労働省「平成29年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況」



塚口工場での安全パトロール(安全衛生交流会)



AEDを使った救命講習会

従業員との対話

労働組合・社員組合と

安定した労使関係を継続しています

ヤンマーは、ヤンマー労働組合・ヤンマー社員組合と安定した労使関係にあり、従業員の職場環境・労働条件などについて定期的に交渉・協議を行っています。

また、経営状況説明会や労使懇談会など、会社の経営状況について話し合う場を設けています。



ミッション実践活動

ミッション経営実現のために、 「ミッション浸透」から「ミッション実践」フェーズに展開中

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針 (YANMAR11) を、全社員が理解し、実践することを目的に、さまざまな「ミッション浸透活動」を継続的に取り組んできました。活動が7年目を迎え、よりミッションの実践につなげるため、海外を含むヤンマーグループ全体で取り組んでいる「ミッションワークショップ」や、改善活動、チャレンジした取り組みを発表し、相互啓発の促進と、互いを称賛する「ヤンマーグループYWK大会」の開催などを通じて、社員一人ひとりの意識と行動を変え、お客様にとっての生涯価値向上、社会課題の解決につなげる活動を継続・促進しています。

理
解

世界各地で、「ミッションワークショップ」を開催

ヤンマーグループのミッションステートメントを、グループ社員が正しく理解し、行動につなげてもらうために、2017年度は、世界各地で149回ミッションワークショップを開催し、2,424名が受講。テーマを設け、グループディスカッションを行い、今後の行動の変革を考える機会を設けました。



実
践

組織横断する課題解決力の向上

お客様への提供価値向上や、お客様の課題解決のためには、グループ社員の改善活動が必要となります。組織横断する課題解決力を向上させるために、課題解決手法の展開も図っています。



共
有

チャレンジする風土を醸成する「ヤンマーグループYWK大会」

YWKとは「Yanmar Way by Kaizen」の略称で、知恵を絞り、チームで改善を進め、ミッションの実現に向け、企業体質を強化する活動です。ヤンマーグループにおける改善活動やチャレンジした取り組みを共有、称賛することで、グローバルに相互啓発し、社員一人ひとりが、自主的に改善、挑戦する文化の醸成を目的として開催しています。

2017年度は、第5回として、全世界の2,815チームのなかから選ばれた21チームが、改善活動やチャレンジした取り組みの内容、成果を発表しました。発表選考に応募したチーム数は、第1回大会 (2013年度) に比べ、4倍以上に増え、改善やチャレンジする風土が着実にグループ全体に拡がりつつあります。



展
開

社員の声

現場、現物、現実を直視し、お客様の課題解決に取り組みました

ヤンマーアグリジャパン中四国支社は、農業機械の販売や、メンテナンスを含むアフターサービスを中心として事業を行っています。

今回、私たちは、これまで水稻バリューチェーンで従来踏み込んでいなかった農産物検査～集荷までのフローにおいて、お客様が抱える複数の課題解決に取り組みました。

お米の保管・集荷については地元企業と連携することで解決できたのですが、農産物検査に関する課題だけは一筋縄ではいきませんでした。お客様である農家の方が困っている課題に、当社社員4名が中心となり、現場、現物、現実を直視し、自らが活動の起点となり、解決まで取り組みました。

困難な障壁は多くありましたが、関係部門と連携しながら最後まであきらめずに、一丸となって取り組んだ結果、生産者から実需者までの水稻バリューチェーン確立を実現することができました。お客様にとっても喜んでいただいたことは、私たちの誇りでもあります。

ヤンマーグループYWK大会で、この取り組みを発表し入賞したこともあり、私たちはお客様の課題解決こそが、ミッション実践につながっていると再認識することができました。



ヤンマーアグリジャパン (株)
中四国支社 ソリューショングループ

増井 大章 (左) 安達 歩美 (右)

企業倫理の浸透・定着と 良好なパートナーシップ構築を 進めています



コンプライアンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透・定着させることが社会から信頼される企業となるための基礎であると認識しています。

法務・コンプライアンス委員会を設置し リスク低減活動を推進しています

ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR部内に事務局を設置し、行動基準の策定・浸透活動、内部報告（通報）制度の運用、コンプライアンス研修等を含むコンプライアンス・プログラムの実施を通じて、法務・コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

グローバル行動基準の浸透・定着活動

ヤンマーグループは、グループの全社員および役員が遵守すべき行動基準として「ヤンマーグローバル行動基準」を制定し、その浸透・定着活動を行っています。

2017年度からは、自律的な浸透・定着を目指し、グループ会社ごとに、①「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進計画の策定→②同計画の実施→③コンプライアンス状況の自主点検→④改善に向けた推進計画の策定というPDCAサイクルによるコンプライアンス推進活動を開始しました。これらの活動は、本社が主導しながらも、世界各地に所在するグループ会社を取り巻く文化や法制度に関するニーズを尊重の上、展開しています。

また、「ヤンマーグローバル行動基準」を軸とした推進活動の成果と今後の方針を共有する場として、海外のグループ会社参加のもと「グローバルリスクマネジメント委員会」を2016

年度に引き続いて開催しました。今後も同委員会を継続的に開催することで、より一層の浸透活動を展開していきます。

内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループは、2003年から継続して内部報告（通報）制度「倫理の目安箱」を運用しています。制度の対象には正社員のみならず、グループ各社で継続的に労務提供等を行う顧問、嘱託・契約社員、期間従業員、臨時従業員、派遣労働者などが含まれます。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しています。

内部報告（通報）案件については、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に当たると判断します。違反であると認定した案件については、関係社員の厳正な処分とともに再発防止策を策定し徹底します。

コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は、新入社員と新任管理職を対象とした集合研修のほか、海外法人へ赴任する社員向けに開催している赴任前研修のカリキュラムの一つとして、赴任時のコンプライアンスに対する心構えを学ぶ「海外赴任前法務コンプライアンス研修」を実施しています。

また、2017年度からは、部門長・ライン長を対象とした管理職研修も開講しました。労務管理、貿易管理、ハラスメントなど基礎的な事項を改めて確認することで、業務遂行の中心的役割を担う管理職のコンプライアンス意識を強化し、コンプライアンス違反の未然防止を図っています。

さらに、Web環境を利用したeラーニングを継続して実施しています。2017年度は、「コンプライアンス行動基準」「独占禁止法」「下請法」の3講座を開講し、延べ9,348名が修了しました。コンプライアンスに関するeラーニングにおいては、システム導入からの4年間で、延べ29,459名が受講・修了しています。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、法律に関する事例などを紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。



社員の声

ヤンマー(株) エンジン事業本部
人事総務部 特機総務部 塚口総務グループ
課長

竹内 章雄



「ヤンマーグローバル行動基準管理職研修会」で 学んだことを実践していきます

2017年12月、「ヤンマーグローバル行動基準管理職研修会」に参加し、ハラスメントや、36協定を中心とした労働基準法など業務を遂行するうえで守らなければならない法律上の知識・社内ルールの習得に努めました。

今回学んだ知識を社内で実践するため、2019年度までの3年間で11ヶ条の網羅を目標として、浸透に向けた活動や教育を実施していきます。また、グループ共通の行動基準を推進する過程で、コンプライアンスの浸透や社員の意識向上を図ります。継続的な活動を実施することによって、日常の業務活動に定着する風土づくりに貢献できるものと確信しています。

購買における取り組み

サプライヤーとの相互理解を深めるため さまざまな対話を進めています

サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループは、サプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。年頭には国内外の主要サプライヤーに対して年度および中期における「購買方針説明会」を開催しています。

資材部では出席するサプライヤーに関して、直近1年間の取り組み内容(Q:Quality〈品質〉、C:Cost〈原価〉、T:Time〈時間〉)について公平・公正な評価を行っています。「購買方針説明会」でその結果を通知するとともに、優秀なサプライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの協力サプライヤー約72社で組織する取引先協力会「鯖栄会(せいえいかい)」では、年2回の総会活動を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスな

どの情報提供を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。



2018年度ヤンマー購買方針説明会の様子

サプライチェーンマネジメント

ヤンマーグループの資材部は国内・海外のサプライヤーに対し、「Q、C、T」の側面から毎年、数社を選定し改善指導を実施しています。さらに、2007年度から「品質改善」「生産性向上」「在庫低減」に向け、サプライヤー体質およびパートナーシップの強化を狙いとしたYWKS活動を展開しています。

また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的実施しており、商品や補修用部品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

ヤンマーグループにおける紛争鉱物への対応

ヤンマーグループは人権・環境等の社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を重要なCSR課題と認識し、「紛争鉱物」を使用しない方針を掲げ、サプライヤーの皆様へ「紛争鉱物」不使用に対する賛同と、調査への協力をお願いしています。

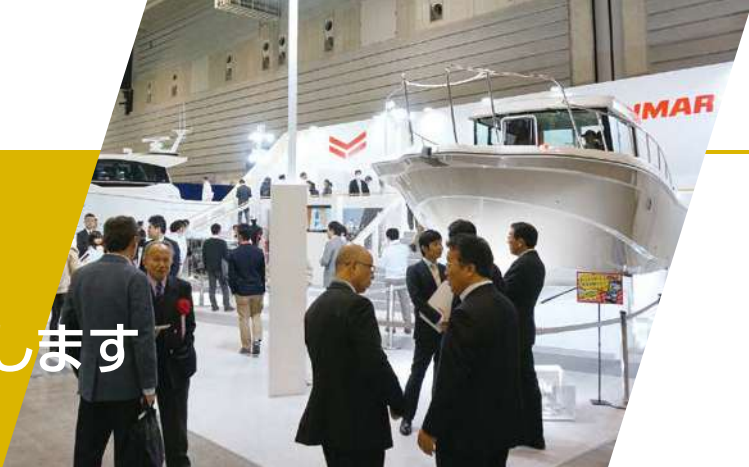
ヤンマーグループは、米国「金融規制改革法(ドッド・フランク法)」第1502条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会へ提出する義務はありませんが、この義務を負う米国および日本の取引先企業からお問い合わせが寄せられ、2013年下期に一次サプライヤーへの調査を行いました。

CFSI※の帳票を用いて調査を実施し、お問い合わせのあった各企業に結果を報告しました。2018年以降も継続して、サプライヤーの皆様と共にヤンマー製品からの紛争鉱物排除を目指した取り組みを進めていきます。

※ Conflict-Free Sourcing Initiativeの略称で、サプライチェーンにおける社会的責任および環境責任の促進と効率性の共有に取り組む非営利組織「EICC」と「GeSI」が設置した紛争鉱物問題に取り組む組織。

購買に関する教育・啓発活動

ヤンマー資材部は、下請法の運用の強化にとめない、毎年全員に「下請法」や購買規程など計画的に教育を行っています。また、実際の購買活動内容(Q、C、T)を題材に、部員全員参加の研修会を行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有化を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めています。



安全で高品質な 満足度の高い商品をお届けします

基本的な考え方

ヤンマーグループは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動も行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。新商品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。また、「人々の健康や環境に対する害」を予防するため、「開発ステップにおける品質強化ガイドライン」を制定し、環境破壊・環境基準違反・その他規程違反等について、新商品開発から量産にいたる各フェーズにおいて実行すべきタスクと、各タスクで抽出、是正すべき品質に関するリスクを明確にし、効率的に商品の安定した品質を確保しています。

品質への取り組み

品質と安全確保に向けて 一貫した体制を確立しています

ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

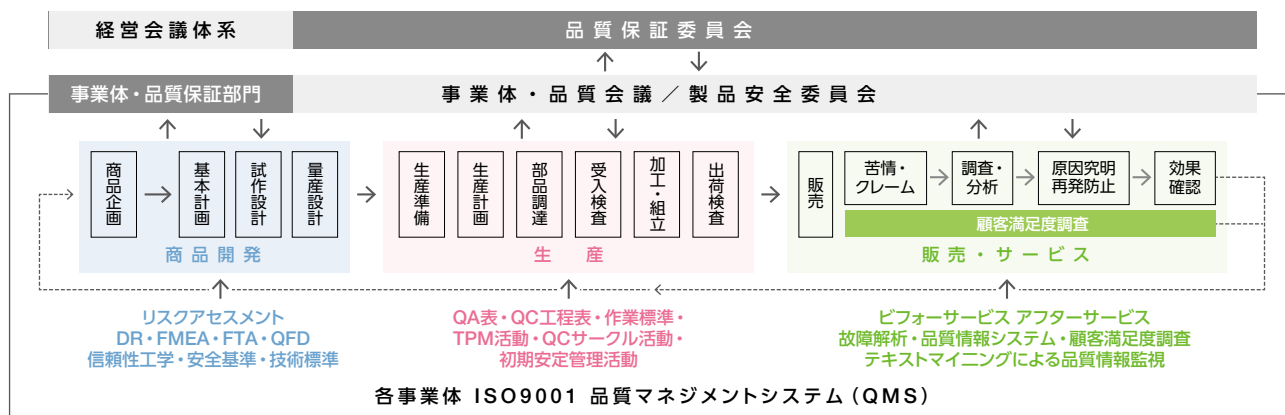
品質解析センターのもと、電装品における標準化（認証）機能の強化と、ヤンマーグループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

2017年度は、品質コンプライアンス事案0件を目標に、品質コンプライアンス確認体制の見直しを行いました。当社の製品・サービスに関連する法規に基づき全機種種の遵守内容を確認し、その結果は品質保証委員会で共有しています。

このほか、品質における不正問題等に関する自主監査を、国内外の事業で推進しています。監査項目を「遵守項目」「新商品」「外注～量産工程における量産品」「購買品」「変更時の管理」「商品コンプライアンスに関する市場情報対応」「商品コンプライアンス」の7つに設定し、2018年度は自主監査を実施した後に改善点の把握と是正に取り組みます。

なお、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」は国内外の30事業体で認証取得しています。

ヤンマーの品質保証体系





品質情報を監視・分析し、 早期に重要な問題点を抽出します

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報 (YTIS) と海外の市場品質情報 (e-Claim、Warranty-pro、OEM情報) を監視・分析するシステムを構築し、迅速な情報収集と重要な問題点を抽出する作業の効率化を実現しました。

そのなかで明らかになった品質面の問題は、内容を詳細に分析したうえで各担当事業部に向けて関連情報をフィードバックしています。このシステムを活用し、新商品の初期安定管理において、品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

高品質のソリューション提供に向けた取り組み

「第3回QAフォーラム」を2017年11月7日、8日の2日間にわたり、大阪市内のホテルと尼崎工場で開催しました。本フォーラムは、ヤンマー商品の品質を担う開発、生産、品質保証、品質管理の各部門に所属する社員が一堂に会し、「最適でくれた品質のソリューション」を提供するための情報交換の場として開催しています。

今回は、各事業の品質保証業務に携わる中堅社員を中心に82名が参加し、品質保証に関する講演や品質改善への取り組みの紹介、グループワーク、尼崎工場見学などを行いました。グループワークは、品質問題を解決するうえで必要な、情報の整理・伝達・共有のコミュニケーション能力のレベルアップを図るための有意義な場となりました。最適でくれた品質のソリューション提供を目指して今後も継続的に開催していきます。



グループワークの様子

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修 (点検、修理等) を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関^{※1}に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

リコールの発生抑制に向けて、2017年度は下記の重点実施事項に取り組ましました。

1. 重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、新たな品質保証システム (SEAQ システム) を構築しました。すべての製品についてグローバルに展開する予定で、2017年度より中国・東南アジア地域から導入を開始しました。2018年度は、国内の全事業に展開するため、システム的设计・開発に取り組んでいます。
2. 全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育を行うため、QC検定勉強会を企画・開催しています。2017年度は、1級から3級まで合わせて159名が合格し、2011年度からの累計合格者が1,006名となりました。

リコール件数の推移^{※2}

年度	2013	2014	2015	2016	2017
リコール件数	6	7	3	7	7

品質に関する重要なお知らせ

<https://www.yanmar.com/jp/news/>

^{※1} 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など

^{※2} 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

社員の声

ヤンマー船用システム (株)
カスタマーサポート部市場サービスグループ
専任課長

嶋田 康弘



市場の声を大切にして、小さな品質問題も 早期につぶし込みを行っています

当社のカスタマーサポート (CS) では、毎年各営業部で品質会議を開催し市場が抱える品質問題の早期改善に取り組んでいます。この品質会議では、当社の拠点サービス・営業と工場の品質保証・開発が参加し、市場の声に答えるために真剣な討議を行います。

また、その後も当社CSと工場品質保証との間で品質フォロー会議を定期的で開催し、残案件のつぶし込みを行う活動を行っています。品質問題の改善の早道は市場の声を早く取り上げ、「生・販・開」が三位一体となった改善活動の取り組みだと思えます。今後も市場の声を大切にし、活動を継続していきます。



「地域社会と共に歩み、共に生きる」 を基本に独自の社会貢献活動を 展開しています



基本的な考え方

ヤンマーグループは、持続可能な社会の実現には地域社会の発展が欠かせないと考えています。国内外における当社グループの事業所がある地域はもとより、当社グループの事業活動が影響を及ぼす可能性のある地域の課題把握に努め、地域と連携しながらその解決に取り組んでいます。次世代教育や環境保全活動のほか、地域活動への参画、災害復興支援、国際交流、雇用創出・就労支援などを推進しています。

教育と文化への貢献

次世代の育成に向け

さまざまな教育支援を行っています

キッズニア甲子園「ファーマーズセンター」パビリオン

ヤンマーは、「子どもたちに“新しい農の姿”を感じてもらう、未来の農業体験」をコンセプトに、スタイリッシュでおもしろいこれからの食づくりが体験できる「ファーマーズセンター」パビリオンをキッズニア甲子園※に出展しています。パビリオンでの体験が、将来の食糧生産を担うファーマーの誕生につながることを期待しています。

※ キッズニア甲子園は、子どもたちがさまざまな仕事体験を通して、社会の仕組みを学ぶことができるエデュテインメント型の職業・社会体験施設です。エデュテインメントとは、エデュケーション(学び)+エンターテインメント(楽しさ)を組み合わせた造語です。



パビリオンでは楽しみながら農業体験ができる

子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めてもらうことを目的に、全国水土里ネット(全国土地改良事業団体連合会)、都道府県水土里ネット(都道府県土地改良事業団体連合会)が主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第18回(2017年)には全国から8,069点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞25点、入選204点が決まり、ヤンマー賞には甲村一貴さん(山口県防府市立牟礼小学校2年)『ジジとぼくとおとうとでおいしそうなやさいをとったよ』を選出しました。



山口県防府市立牟礼小学校2年生の甲村一貴さんの作品「ジジとぼくとおとうとでおいしそうなやさいをとったよ」

ヤンマー学生懸賞論文・作文募集

ヤンマーは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じていただくことを趣旨として、1990年から「学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

第28回となる2017年は「“農業”を“食農産業”に発展させる」をテーマに設定し、全国から論文61編、作文689編の応募がありました。論文の部の大賞は「住民主体による地域内発型アグリビジネスの開発と地域活性化への影響～新潟県魚沼市横根地区における「こめのま」の事例～」(慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科・高田将吾さん)、作文の部の金賞には「地域に花で恩返し」(大分短期大学園芸科・鳴川涼平さん)がそれぞれ選ばれました。



ヤンマー学生懸賞論文・作文の入選発表会(論文入賞者の皆さん)



社会貢献活動

国内の各地域に根ざした支援・活動に取り組んでいます

「NPO法人梅田ミツバチプロジェクト」の支援

ヤンマーは、社員の提案により2011年から始まった都市養蜂活動「梅田ミツバチプロジェクト」の支援を行っています。

ミツバチは都会の木々や草花の受粉を行い、実をつける一助を担います。実を目当てに野鳥が集まり、食べた実の種子を運び新たな緑の息吹が芽生えていきます。生態系の連鎖になくてはならないミツバチの役割を伝えながら、地域の緑化推進を続ける同プロジェクトの活動は、自然と共生して発展を続けるヤンマーの業態と共鳴する点もあり、ヤンマーが地元で行っているCSR活動との連携も行ってきました。

同プロジェクトは、ヤンマー本社ビルの社員食堂「Premium Marché OSAKA」の中央庭園に巣箱を設置し、養蜂活動を行っています。近隣地域の小学生を招き、ミツバチの生態を紹介する環境学習なども実施しており、ヤンマーはこの活動をサポートしています。



ミツバチ学習の様子

ヤンマー本社の社員食堂で地域イベントを開催

ヤンマーの本社がある大阪市北区茶屋町エリアで実施された街あそびイベント「チャリウッド2018」に参加し、2018年5月に本社の社員食堂「Premium Marché OSAKA」でワークショップなどを開催しました。

このイベントは、茶屋町エリアを舞台に地域の企業、学校、商業施設と放送局が協力して街全体を盛り上げるイベントで、当社は2015年の開催以来、主催企業の1社として参加しています。

2018年は「学びと体験」をテーマに、野菜芸人の土肥ポン太さんによる野菜教室や、スペシャルティ コーヒーストアのスターバックスとの特別企画など楽しく学べるワークショップを開催するとともに、本社ビル1階で「Premium Marché 青空市場」の開催やユーティリティビークル「BULL」を展示し、多くの方に来場いただきました。

また、別会場で、セレッソ大阪スクールコーチ陣による「子どもサッカー教室」や「キックターゲット」などのゲームも開催し、大いに盛り上がりました。



お米とコーヒーに関するワークショップ



野菜芸人の土肥ポン太さんによる野菜教室

大輪会に参加し環境保全活動を行っています

ヤンマーは、関西を基盤とする企業グループで構成される大輪会を通じて環境保全活動に参画しています。

大輪会は、地元大阪を花と緑で活性化する活動や支援を各地で行っており、なかでも泉佐野丘陵緑地における公園づくりの支援は開始から10年が経ちました。

公園づくりには、大輪会の企業からこれまで153名の方が参加し、大阪府やボランティア団体「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」とともに、竹林の管理作業を行ってきました。さらに、ボランティアに必要な知識や技術を身に付けるための講座の開講や、花苗の供給、公園の整備などの活動を継続しています。また、ヤンマーは過去に「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」へ自社製品である重機を寄付しています。

今後は、泉佐野市の地元企業や一般市民の方にも参加いただける「みんなの森活動」として、活動の輪を広げていく予定です。



竹林の整備活動の様子



「平成30年7月豪雨」の被災地に支援活動を実施

ヤンマーグループは、2018年6月から7月にかけて西日本を中心に降り続いた記録的な大雨「平成30年7月豪雨」で被災した広島県尾道市と岡山県倉敷市に対し、支援活動を行いました。

尾道市には、ヤンマーアグリジャパン (YAJ) 中部近畿支社が緊急支援物資として飲料水2L入り6,480本、アルファ米3,600食、給水袋 1,000袋の輸送活動を行いました。この活動は、2017年12月に滋賀県守山市との間で締結した「災害時における物資等の輸送に関する協定」に基づいて行ったもので、守山市が災害時相互応援協定を締結している愛媛県今治市より「今治市の姉妹都市である広島県尾道市へ飲料水等の物資支援ができないか」との相談を受け、YAJ中部近畿支社へ協力要請があったものです。

7月9日に要請を受けたYAJ中部近畿支社は、輸送チーム(7トラック 1台、5.6tトラック1台 ドライバー4名)を同日18時には結成し、翌10日に尾道市へと物資を届けました。迅速な支援物資輸送に対し、守山市長より感謝の意が伝えられ、8月6日には感謝状が贈呈されました。

一方、倉敷市には、中央研究所バイオイノベーションセンター倉敷ラボとヤンマー建機の協力のもと、ヤンマーが投光機5台、発電機5台を寄贈し、被災現場での復旧作業に使われています。今回支援にいたった背景には、倉敷市には投光機が1台もなく、夜間における堤防などの復旧作業に大変手間取ったとの声を聞いたことが挙げられます。また、仮設住宅で生活されている市民の方々に利用いただくため、発電機も併せて寄贈しました。

ヤンマーグループは、今後も地域との絆を強めながら、災害時における被災地域の支援に継続して取り組んでいきます。



広島県尾道市に飲料水などの支援物資を輸送



岡山県倉敷市に投光機と発電機を寄贈

創業100周年を記念し夏祭りを開催

—ヤンマーキャストテクノ(株)—

2018年に創業100周年を迎えたヤンマーキャストテクノ松江事業部は、2018年8月に島根県松江市の松江事業部内で「夏まつり2018」を開催し、約1,000名の方に来場いただきました。

100周年記念事業の一環として企画したもので、社員の家族や地域住民の皆様には、会社のことをより知っていただく機会として、子どもたちには、ものづくりの楽しさや産業の魅力を伝える場として、工場見学や子ども向けのワークショップなどを実施しました。

工場見学では、加工中のシリンダーブロックやピストンなどを紹介し、参加者からは製品や工場に関する熱心な質問が相次ぎました。また、子ども铸造教室では、島根にまつわる鑄物の歴史や鑄造工程を学習した後、鑄物づくりにチャレンジしてもらいました。

一方、会場には松江事業部の前身となる福島鐵工所で製造した100年前の焼玉エンジンをはじめ、松江内燃機工業(株)、マツエディーゼル(株)が船用ディーゼルエンジンの開発・製造を行っていた当時を思わせる石油発動機やディーゼルエンジン、合わせて約80台が、島根発動機愛好会の呼びかけで、中国・四国・九州地方のエンジン愛好家の方々から持ち込まれ、運転会を盛大に行いました。

なお、この催しは松江市、安来市、雲南市の各教育委員会の後援をいただき開催しました。



工場見学



こども鑄造教室



エンジンの運転会



海外でもさまざまな地域で 社会貢献に取り組んでいます

■北米・中南米

ケネソー州立大学の学生を対象に職場体験活動を実施 —YANMAR AMERICA CORPORATION—

YANMAR AMERICAは、ケネソー州立大学が実施している企業での職場体験活動に協力し、同大学でエンジニアリングプログラムを学ぶ学生4名を受け入れ、生産プロセスのさまざまな工程を学んでもらいました。

学生は、実際の職場体験や社員との交流を通じて自らのキャリアを考える機会になるとともに、YANMAR AMERICAにとっては学生コミュニティの中で会社の存在をよりよく知ってもらう機会につながると思っています。



職場体験活動に参加した学生たち

■欧州

セーリングイベントの参加チームIVA Driebergenを支援 —YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.—

YANMAR MARINE INTERNATIONALは2018年4月、ヤンマーグループのVETUSと共同で、オランダで開かれたセーリングイベントThe Race of the Classicsに参加したIVA Driebergenチームのスポンサー支援を行いました。

今年で第30回を迎えたこのイベントは、クラシックセーリングでオランダとイギリスの間を1週間かけて競い合う学生レースで、オランダの海洋系大学の学生約500名が参加しました。このスポンサー支援を通じて学生たちの活動を応援するとともに、事業活動に興味を持ってもらうきっかけとしています。



スポンサー支援を行ったチームの学生たち

地元の工業高校の生徒を受け入れ工場見学を実施 —YANMAR ITALY S.p.A.—

YANMAR ITALYは、メカニックとエンジン製造に特化した地元の工業高校Istituto Facchinettiから毎年1、2クラスの生徒を受け入れ、工場見学などを行っています。また、教材として使うことができるスクラップエンジン2台をこの学校に寄付し、授業に役立ててもらっています。

■アジアパシフィック

安徽省肥東県大陸小学校の運動場などを修繕 —洋馬農機(中国)有限公司—

洋馬農機(中国)は2017年5月、安徽省肥東県大陸小学校の運動場を修繕し、教学備品および学習用品50セット、計43,000元相当を寄贈しました。

この学校の運営は学生からの授業料だけで成り立っており、教学設備や付属施設が完備されていませんでした。そこで洋馬農機(中国)は学校関係者と相談し、学生たちが体育活動に熱心であることから関係施設の修繕を支援しました。



地元の小学校の運動場などを修繕

ジャカルタ日本人学校の生徒を職場体験に受け入れ —PT. YANMAR DIESEL INDONESIA—

YANMAR DIESEL INDONESIAは2018年2月、ジャカルタ日本人学校の中学2年の生徒3名を職場体験として受け入れました。工場で農業機械の実機やエンジンの組み立てラインを見学してもらったあと、実習場で横型水冷単気筒ディーゼルエンジンの分解・組立作業を体験してもらいました。

参加した生徒からは「無事にエンジンがかかったときはとても嬉しかった」「将来は海外で人の役に立つ仕事に就きたい」などの前向きな感想が聞かれ、有意義な職場体験となりました。



エンジンの組み立てに挑戦する生徒たち

NGOと共同でビーチ清掃活動を実施 —YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.—

YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTERは2017年12月、NGOのTrash Hero Borneoと共同で、サバ州コタキナバルのビーチを清掃する活動を行い、853kgのごみを回収しました。この活動は単にその地域を美化するだけでなく、社員がCSRと環境の重要性を深く理解する絶好の機会となりました。



ビーチの清掃を行ったNGOスタッフと社員たち

第三者意見

ヤンマーCSR報告書2018を拝読して

CSR報告書2018は、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE」を具現化した「4つの未来像」につながる活動を紹介する特集部分とそれ以降の全般的な報告から構成される、昨年度に確立されたスタイルを踏襲しつつ、内容面での充実に取り組んでいます。

まず目につくのが、省エネルギー、安全・安心な仕事、食の安全、心豊かな社会という4つの未来像に対応させた特集を組み、ビジョンごとに「最大の豊かさを最少の資源で実現する」価値創造ストーリーを提示すると共に、これをSDGsに関連させた点です。追求する未来像と結びつけることにより、SDGsを社会課題の認識ツールではなく、事業を通じて達成するゴールとして捉えるフォワードルッキングな姿勢が伝わってきます。

また、食の安全への貢献に関して、農業機械というハード中心の付加価値提供から、米の新たな用途拡大を通じた生産者への貢献へと事業領域を拡大したことや、マリンプレジャーニーズの裾野を広げるべく、シェアリングサービスという新しい領域に手を広げたことなど、ビジネスモデルの転換ともいえる試みが不断の挑戦の表れとして印象に残りました。加えて、次世代育成・文化醸成活動という貴社ならではの活動を4つの未来像への貢献として捉え直すことで、社会貢献活動と本業とのシナジーを明確にした点も、今号の特徴として指摘できると思います。いずれも、トップメッセージにおいて強調されている、「ソリューションの提供を通じた社会課題の解決」というコンセプトを分かりやすく伝えており、メッセージ性に富む、大変優れた構成だと思えます。

ミッションステートメントの浸透に引き続きフォーカスしている点も、このレポートの特徴といえるでしょう。2012年から続けられている浸透活動は、昨年度から実践段階を迎えています。今号では、全編を通じて強化された社員の皆様の声を通して、その成果の一端を垣間見ることができます。環境規制の強化を脅威ではなく、ブランドステートメントを実現するチャンスと捉える声や、水稲バリューチェーンの確立による顧客課題の解決をミッションの実践成果とする報告は、浸透活動の進展を大変印象的に伝えてくれます。

一段と内容を充実させた今号ですが、新たに策定された「グループ環境ビジョン2030」が、せつかくの長期視点を活かしてきれていないように見える点が惜まれます。SDGsと関連づけた4つの未来像への貢献という文脈を踏まえれば、CO₂原単位削減目標の追加だけでなく、2030年に向けたイノベティブなソリューションでより広範な社会課題を解決していく力強いメッセージの方が貴社によりふさわしく感じます。また、成果を強調する観点から、グローバルレベルでのミッション定着率の導入などKPI整備にも期待したいと思えます。コミュニケーションツールとしての一層の進化を楽しみにしております。

第三者意見をいただいて

今年も、日本政策投資銀行の竹ヶ原様より第三者の立場からご意見をいただきました。心より感謝いたします。

昨年も取り上げました特集「A SUSTAINABLE FUTUREの実現に向けて」で描く4つの未来像につながる価値創造ストーリーについて、今年はSDGsと結び付けて表現している点や、「新しい食の豊かさ」の追求、ポートシェアリング事業など新領域への挑戦を評価いただきました。

私たちはかねてからサステナビリティを追求し、事業を通じた社会課題の解決に取り組んできました。引き続き「A SUSTAINABLE

FUTURE」の実現を目指した取り組みをさらに進め、関連するSDGsの目標達成に貢献していきます。

一方、指摘いただいた「グループ環境ビジョン2030」については、自社での状況および社会の動向を勘案しながら議論し、定量的に見直しを図っていきたいと考えています。いただいたご意見を真摯に受け止め、これからも社会課題の解決に貢献していきます。

ヤンマー株式会社
代表取締役副社長
鈴木 岳人



株式会社日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副部長
竹ヶ原 啓介 氏

■プロフィール

一橋大学法学部卒業後、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）に入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長などを経て現職。その他、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」運営委員会共同委員長、環境省「持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会」委員、内閣官房「環境モデル都市WG」委員などを務める。[気候変動リスクとどう向き合うか]（共著 金融財政事情研究会 2014）など著書多数。

ヤンマーグループの概要 (2018年3月31日現在)

会社概要

社名 ヤンマー株式会社

本社 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING

東京支社 東京都千代田区外神田4丁目14番1号
秋葉原UDX 北ウイング18Fおよび13F

創業 1912年(明治45年)3月

資本金 63億円

代表取締役会長兼社長 山岡 健人

売上高(2017年度) 7,661億円(連結) 3,627億円(単体)

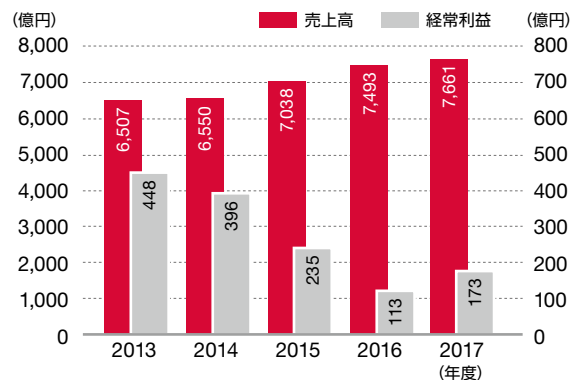
従業員数(2018年3月31日現在) 19,642名(連結) 3,695名(単体)



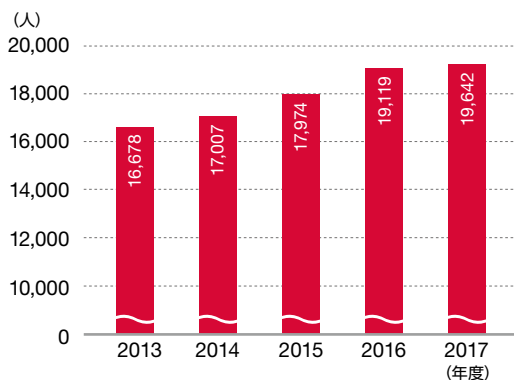
YANMAR FLYING-Y BUILDING

財務ハイライト

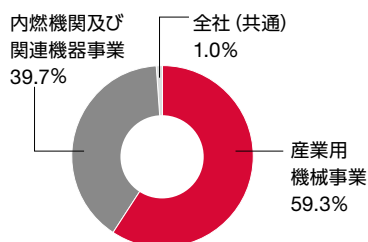
売上高・経常利益の推移(連結)



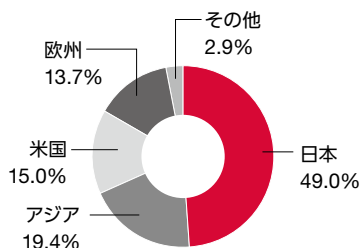
従業員数の推移(連結)



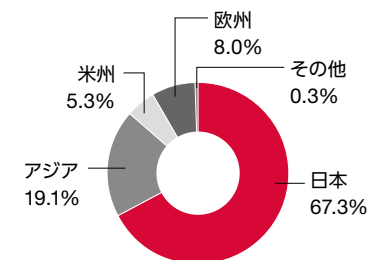
セグメント別売上高比率
(2017年度)



地域別売上高比率
(2017年度)



地域別従業員比率
(2018年3月31日現在)



拠点一覧

ヤンマーホールディングス株式会社

ヤンマー株式会社

- 本社
 - 東京支社
 - 中央研究所
 - びわ工場
 - 木之本工場
 - 木之本工場 (大森サイト)
 - 伊吹工場
 - 長浜サイト
 - 尼崎工場
 - 塚口工場
 - グローバル研修センター
 - バイオイノベーションセンター倉敷ラボ
 - ヤンマーマリンファーム
 - ヤンマーミュージアム
- 海外駐在事業所
- ヤンマーホールディングストルコ駐在事務所
 - ヤンマーベトナム農業研究所
 - ヤンマーインドネシア農業研究所

国内関係会社・海外関係会社一覧

日本

■ アグリ事業

- ヤンマーアグリ株式会社
- ヤンマー農機製造株式会社
- ニューデルタ工業株式会社
- ヤンマーアグリジャパン株式会社
- ヤンマーグリーンシステム株式会社
- ヤンマーヘリ&アグリ株式会社
- ヤンマーアグリイノベーション株式会社
- ライステクノロジーかわち株式会社
- ファームアイ株式会社

■ 建機事業

- ヤンマー建機株式会社

■ エネルギーシステム事業

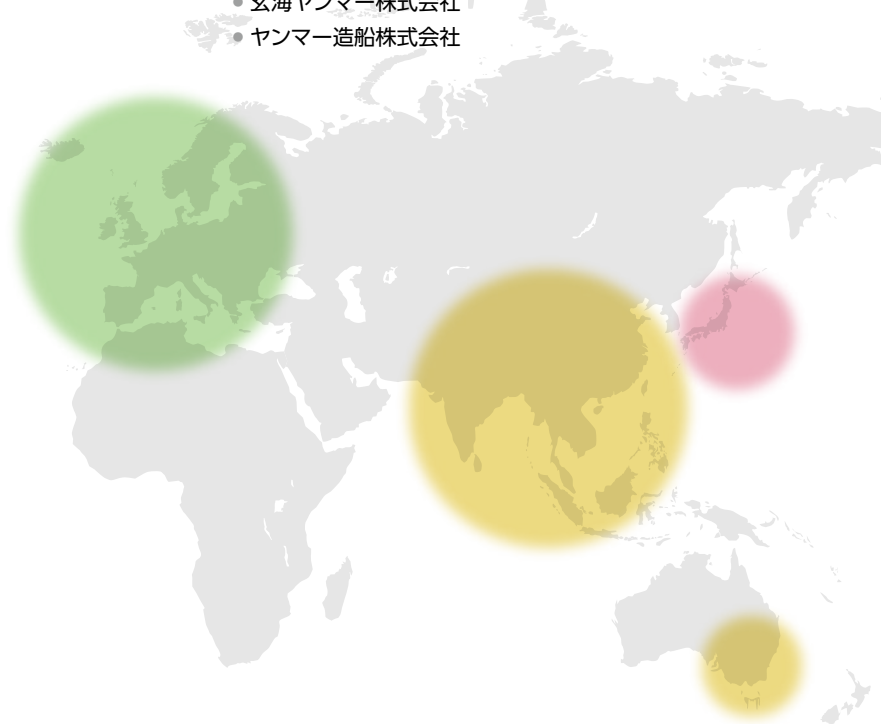
- ヤンマーエネルギーシステム株式会社
- ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社
- ヤンマー発電システム製造株式会社

■ エンジン事業

- ヤンマーキャストテクノ株式会社
- ヤンマーエンジニアリング株式会社

■ マリン事業

- ヤンマー船用システム株式会社
- 玄海ヤンマー株式会社
- ヤンマー造船株式会社



■ コンポーネント事業

- 株式会社神崎高級工機製作所

■ その他

- ヤンマー沖縄株式会社
- ヤンマー産業株式会社
- ヤンマークレジットサービス株式会社
- ヤンマー製造サポート株式会社
- ヤンマー情報システムサービス株式会社
- 株式会社ヤンマービジネスサービス
- ヤンマーテクニカルサービス株式会社
- セイレイトータルサービス株式会社
- 興亜株式会社
- 八重洲地下街株式会社
- セイレイ興産株式会社
- 株式会社セレッソ大阪
- 一般社団法人 ヤンマー資源循環支援機構
- 公益財団法人 山岡育英会
- 一般財団法人 山岡記念財団
- ヤンマー健康保険組合
- ヤンマー企業年金基金
- ヤンマーアグリジャパン企業年金基金
- ヤンマーシンビオシス株式会社
- 株式会社eスター

北米・中南米

- YANMAR AMERICA CORPORATION
- TUFF TORQ CORPORATION
- TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION
- MASTRY ENGINE CENTER LLC, A YANMAR COMPANY
- YANMAR MARKETING AMERICA.LLC
- YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

欧州

- YANMAR EUROPE B.V.
- YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.
- VETUS B.V.
- YANMAR NORGE A.S.
- YANMAR SVERIGE A.B.
- YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.
- YANMAR ITALY S.p.A.
- YANMAR R&D EUROPE S.R.L.
- YANMAR EQUIPMENT IBERICA, S.L.
- HIMOINSA S.L.
- RMB AG
- YANMAR RUS LLC
- YANMAR TURKEY MAKİNE A.Ş.
- YANMAR COMPACT GERMANY GMBH

アジアパシフィック

- YANMAR MANAGEMENT (SHANGHAI) CO., LTD.
- 洋馬発動機 (上海) 有限公司
- 洋馬発動機 (山東) 有限公司
- 洋馬農機 (中国) 有限公司
- ハルビン洋馬農業機械有限公司
- YANMAR (SHANDONG) R&D CENTER CO., LTD.
- YANMAR ENGINEERING (HK) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD.
- YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE.LTD.
- YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.
- YANMAR S.P. CO., LTD.
- YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR PHILIPPINES CORPORATION
- YANMAR MYANMAR CO., LTD.
- PT. YANMAR DIESEL INDONESIA
- PT. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA
- PT. YANMAR INDONESIA
- PT. YKT GEAR INDONESIA
- YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED
- YANMAR COROMANDEL AGRISOLUTIONS PRIVATE LIMITED
- INTERNATIONAL TRACTORS LIMITED
- YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.
- YANMAR ENERGY AUSTRALIA PTY. LTD.

YANMAR

お問い合わせ先

ヤンマー株式会社

CSR部 リスクマネジメントグループ
〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号
YANMAR FLYING-Y BUILDING
Tel:06-6376-6258 Fax:06-6373-9272
<https://www.yanmar.com>

